

6. 長期接続産業連関表（1980-2000年表）による構造分析

6-1. 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの「総供給」は、名目では昭和55年が581兆6331億円、昭和60年が714兆108億円、平成2年が912兆1963億円、平成7年が971兆6080億円、平成12年が990兆980億円、実質では昭和55年が609兆4749億円、昭和60年が711兆9894億円、平成2年が913兆3594億円、平成7年が971兆6080億円、平成12年が992兆2394億円となっている。伸び率は名目では昭和55年から60年は22.8%、昭和60年から平成2年は27.8%、平成2年から7年は6.5%、平成7年から12年は1.9%である。また、実質では昭和55年から60年は16.8%、昭和60年から平成2年は28.3%、平成2年から平成7年は6.4%、平成7年から12年は2.1%となっており、名目、実質とも平成2年から7年をピークに下方傾向を示している。

表6-1. 総供給の推移

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
名目	総供給	581,633.1	714,010.8	912,196.3	971,608.0	990,098.3
	国内生産額	543,766.4	676,698.4	867,085.1	927,884.3	935,937.1
	輸入	37,866.7	37,312.4	45,111.2	43,723.6	54,161.2
実質	総供給	609,474.9	711,989.4	913,359.1	971,608.0	992,239.4
	国内生産額	589,833.2	689,994.7	877,144.3	927,884.3	938,821.8
	輸入	19,641.7	21,994.7	36,214.8	43,723.6	53,417.6
名目	総供給	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国内生産額	93.5	94.8	95.1	95.5	94.5
	輸入	6.5	5.2	4.9	4.5	5.5
実質	総供給	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国内生産額	96.8	96.9	96.0	95.5	94.6
	輸入	3.2	3.1	4.0	4.5	5.4
名目	総供給	50-55年	55-60年	60-2年	平成2-7年	7-12年
	国内生産額	-	22.8	27.8	6.5	1.9
	輸入	-	-1.5	20.9	-3.1	23.9
実質	総供給	-	16.8	28.3	6.4	2.1
	国内生産額	-	17.0	27.1	5.8	1.2
	輸入	-	12.0	64.7	20.7	22.2

平成12年の総供給のうち、国内生産額は935兆9371億円、輸入は54兆1612億円であった。総供給の構成比の変化を名目でみると、国内生産額は昭和55年が93.5%、昭和60年が94.8%、平成2年が95.1%、平成7年が95.5%、輸入は昭和55年が6.5%、昭和60年が5.2%、平成2年が4.9%、平成7年が4.5%で、総供給に占める輸入の割合が年々低下していたが、平成12年では、国内生産額が94.5%、輸入が5.5%で、若干輸入の割合が上昇したことがわかる。

これを実質でみると、国内生産額は昭和55年が96.8%、昭和60年が96.9%、平成2年

が 96%、平成 7 年が 95.5%、平成 12 年が 94.6%、輸入は昭和 55 年が 3.2%、昭和 60 年が 3.1%、平成 2 年が 4.0%、平成 7 年が 4.5%、平成 12 年が 5.4%で、総供給に占める輸入の割合は名目の傾向とは異なり、昭和 60 年以降上昇傾向を示している。

6 - 2 . 国内生産額の推移

産業連関表における「国内生産額」は、わが国の政治的領土内に所在する官民の事業所の活動によって生産された財・サービスの総額をいい、いわゆる中間生産物も含まれている。わが国の企業が外国で行った生産活動は含まれないが、逆に外国の企業がわが国で行った活動は含まれる。その大きさは、原則として約 5,200 品目に細分された財・サービスを種類別に積上げて推計される。

このようにして推計された平成 12 年の国内生産額は 990 兆 983 億円(名目)で、名目で見ると、昭和 55 年から 60 年の伸びは 24.4%、昭和 60 年から平成 2 年は 28.1%、平成 2 年から 7 年は 7.0%、平成 7 年から 12 年は 0.9%である。また、実質の伸びは、昭和 55 年から 60 年が 17.0%、昭和 60 年から平成 2 年が 27.1%、平成 2 年から 7 年が 5.8%、平成 7 年から 12 年が 1.2%となっており、総供給と同様、伸び率は年々減少傾向にある。

6 - 3 . 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別構成をみると、名目では、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給、事務用品を除く第 3 次産業の割合は、昭和 55 年は 41.1%、昭和 60 年は 44.8%、平成 2 年は 46.6%、平成 7 年は 52.7%、平成 12 年は 55.2%と徐々に上昇している。一方、第一次産業及び第二次産業の割合は、いずれも低下している。実質でみると、第三次産業の割合は、昭和 55 年が 47.6%、昭和 60 年が 49.0%、平成 2 年が 48.5%、平成 7 年が 52.7%、平成 12 年が 54.4%となっており、平成 12 年は 5 時点間で最も高い。一方、農林水産業は引き続き低下傾向を示している。

表 6-2 . 国内生産額の産業別構成の推移

	国内生産額(10億円)									
	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	543,766.4	676,698.4	867,085.1	927,884.3	935,937.1	589,833.2	689,994.7	877,144.3	927,884.3	938,821.8
農林水産業	16,363.9	17,678.1	17,862.1	15,817.8	14,369.7	16,251.2	17,366.0	17,021.5	15,817.8	15,749.3
鉱業	2,601.2	1,921.9	2,154.5	1,659.5	1,378.7	2,648.8	2,046.1	2,383.4	1,659.5	1,671.7
食料品	28,413.1	35,692.9	38,869.3	38,856.5	38,923.1	32,105.6	35,820.8	38,374.7	38,856.5	37,670.5
繊維製品	11,786.6	13,464.8	14,608.4	11,164.5	7,093.6	13,123.3	13,549.5	14,600.7	11,164.5	8,221.0
パルプ・紙・木製品	15,999.2	15,185.7	18,914.0	17,800.1	14,861.9	15,967.5	16,074.8	19,392.3	17,800.1	15,673.6
化学製品	20,125.6	22,900.1	26,478.5	25,778.2	26,102.5	14,443.7	18,159.8	23,782.7	25,778.2	28,071.9
石油・石炭製品	17,884.9	16,007.2	11,061.1	10,492.8	12,983.4	7,873.2	7,949.4	8,875.3	10,492.8	10,404.8
窯業・土石製品	8,305.3	8,543.7	10,184.2	9,696.1	8,369.1	8,897.3	8,349.4	10,230.9	9,696.1	9,042.8
鉄鋼	29,087.7	27,238.8	26,677.3	20,093.3	17,159.5	22,044.3	20,963.9	22,189.2	20,093.3	17,905.2
非鉄金属	7,061.2	6,248.8	7,618.8	6,343.1	6,137.8	4,937.5	5,126.5	6,139.5	6,343.1	6,828.1
金属製品	10,204.7	11,602.8	16,763.1	15,707.7	13,452.4	11,517.0	12,054.1	16,321.3	15,707.7	12,851.9
一般機械	16,775.2	23,101.4	31,839.0	28,475.0	28,586.7	17,958.5	23,829.5	32,170.3	28,475.0	28,729.0
電気機械	20,853.4	37,789.1	50,775.6	50,385.5	53,402.8	15,139.7	27,565.7	44,102.2	50,385.5	56,497.8
輸送機械	25,108.6	34,038.6	44,772.4	41,855.8	42,667.5	24,812.2	32,407.4	44,969.2	41,855.8	43,181.6
精密機械	3,340.0	3,941.5	4,692.0	3,810.7	3,938.9	2,903.8	3,671.7	4,563.3	3,810.7	3,782.6
その他の製造工業製品	18,719.1	24,585.1	32,627.7	32,062.1	31,074.0	21,261.3	26,235.9	34,419.9	32,062.1	31,160.0
建設	52,893.1	55,946.5	89,198.9	88,149.3	77,310.5	63,915.2	66,000.6	93,570.9	88,149.3	78,738.7
電力・ガス・熱供給	12,215.8	16,258.6	16,144.7	18,810.0	19,288.2	12,045.1	13,475.1	16,888.0	18,810.0	20,222.6
水道・廃棄物処理	3,152.9	5,063.2	6,208.5	7,653.5	7,510.6	5,110.2	6,551.4	7,360.7	7,653.5	6,894.1
商業	51,517.8	61,211.8	82,471.7	102,321.6	97,530.6	54,133.1	61,328.6	81,815.8	102,321.6	99,429.3
金融・保険	16,315.5	25,261.2	34,409.4	36,334.6	38,149.5	15,323.5	19,021.7	31,596.1	36,334.6	38,189.6
不動産	26,627.0	36,362.8	48,215.2	64,185.2	65,852.7	41,344.6	47,908.8	54,242.6	64,185.2	64,822.7
運輸	21,490.6	27,361.9	34,392.2	40,897.5	38,149.0	28,827.9	32,358.6	38,041.3	40,897.5	37,449.5
通信・放送	5,974.0	8,265.4	10,974.6	14,762.8	22,139.5	5,542.9	7,410.0	10,208.1	14,762.8	26,068.0
公務	12,862.1	16,540.2	19,879.3	26,217.0	26,746.8	17,324.2	19,449.6	21,529.3	26,217.0	26,351.5
教育・研究	14,795.1	20,901.6	28,125.6	33,247.0	33,872.8	19,844.9	25,133.4	30,781.8	33,247.0	31,789.2
医療・保健・社会保障	15,025.2	20,975.0	26,972.5	36,229.4	43,903.4	17,651.4	23,676.6	29,184.4	36,229.4	36,224.9
その他の公共サービス	3,504.0	4,834.7	4,006.1	4,658.7	4,232.3	4,732.4	5,793.6	4,250.4	4,658.7	4,171.8
対事業所サービス	22,824.0	33,813.8	53,576.8	62,691.3	76,246.0	28,976.7	38,770.1	57,132.9	62,691.3	77,502.8
対個人サービス	24,461.9	35,447.7	48,183.8	54,173.3	58,449.4	35,066.6	43,331.2	52,456.5	54,173.3	57,430.1
事務用品	1,043.7	1,561.6	1,914.6	2,037.0	1,842.2	1,056.3	1,555.3	1,975.8	2,037.0	1,897.7
分類不明	6,434.4	6,952.0	6,513.1	5,517.6	4,212.3	7,053.0	7,059.5	6,573.2	5,517.6	4,197.7

	構成比 (%)									
	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	3.0	2.6	2.1	1.7	1.5	2.8	2.5	1.9	1.7	1.7
鉱業	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
食料品	5.2	5.3	4.5	4.2	4.2	5.4	5.2	4.4	4.2	4.0
繊維製品	2.2	2.0	1.7	1.2	0.8	2.2	2.0	1.7	1.2	0.9
パルプ・紙・木製品	2.9	2.2	2.2	1.9	1.6	2.7	2.3	2.2	1.9	1.7
化学製品	3.7	3.4	3.1	2.8	2.8	2.4	2.6	2.7	2.8	3.0
石油・石炭製品	3.3	2.4	1.3	1.1	1.4	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1
窯業・土石製品	1.5	1.3	1.2	1.0	0.9	1.5	1.2	1.2	1.0	1.0
鉄鋼	5.3	4.0	3.1	2.2	1.8	3.7	3.0	2.5	2.2	1.9
非鉄金属	1.3	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
金属製品	1.9	1.7	1.9	1.7	1.4	2.0	1.7	1.9	1.7	1.4
一般機械	3.1	3.4	3.7	3.1	3.1	3.0	3.5	3.7	3.1	3.1
電気機械	3.8	5.6	5.9	5.4	5.7	2.6	4.0	5.0	5.4	6.0
輸送機械	4.6	5.0	5.2	4.5	4.6	4.2	4.7	5.1	4.5	4.6
精密機械	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
その他の製造工業製品	3.4	3.6	3.8	3.5	3.3	3.6	3.8	3.9	3.5	3.3
建設	9.7	8.3	10.3	9.5	8.3	10.8	9.6	10.7	9.5	8.4
電力・ガス・熱供給	2.2	2.4	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2
水道・廃棄物処理	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
商業	9.5	9.0	9.5	11.0	10.4	9.2	8.9	9.3	11.0	10.6
金融・保険	3.0	3.7	4.0	3.9	4.1	2.6	2.8	3.6	3.9	4.1
不動産	4.9	5.4	5.6	6.9	7.0	7.0	6.9	6.2	6.9	6.9
運輸	4.0	4.0	4.0	4.4	4.1	4.9	4.7	4.3	4.4	4.0
通信・放送	1.1	1.2	1.3	1.6	2.4	0.9	1.1	1.2	1.6	2.8
公務	2.4	2.4	2.3	2.8	2.9	2.9	2.8	2.5	2.8	2.8
教育・研究	2.7	3.1	3.2	3.6	3.6	3.4	3.6	3.5	3.6	3.4
医療・保健・社会保障	2.8	3.1	3.1	3.9	4.7	3.0	3.4	3.3	3.9	3.9
その他の公共サービス	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.5	0.5	0.4
対事業所サービス	4.2	5.0	6.2	6.8	8.1	4.9	5.6	6.5	6.8	8.3
対個人サービス	4.5	5.2	5.6	5.8	6.2	5.9	6.3	6.0	5.8	6.1
事務用品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
分類不明	1.2	1.0	0.8	0.6	0.5	1.2	1.0	0.7	0.6	0.4

6 - 4 . 産業別国内生産額の伸び

産業別の国内生産額の伸びをみると、昭和 55 年から昭和 60 年にかけて、高い伸びを示した産業は、名目では、電気機械の 81.2%増、水道・廃棄物処理の 60.6%増、金融・保険の 54.8%増であり、実質でみると、鉱業の 92.1 増%、繊維製品の 85.0%増となっている。また、平成 7 年から 12 年にかけて高い伸びを示したのは、名目で、通信・放送の 50.0%増、石油・石炭製品の 23.7%増であり、実質では通信・放送の 44.6%増、商業の 25.1%増となっている。

表 6-3 . 産業別国内生産額及び伸び率の推移

	国内生産額の伸び率 (%)							
	名目				実質			
	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-2000	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-2000
産業計	24.4	28.1	7.0	0.9	-37.0	17.0	27.1	5.8
農林水産業	8.0	1.0	-11.4	-9.2	13.1	6.9	-2.0	-7.1
鉱業	-26.1	12.1	-23.0	-16.9	92.1	-22.8	16.5	-30.4
食料品	25.6	8.9	-0.0	0.2	-17.5	11.6	7.1	1.3
繊維製品	14.2	8.5	-23.6	-36.5	85.0	3.2	7.8	-23.5
パルプ・紙・木製品	-5.1	24.6	-5.9	-16.5	7.4	0.7	20.6	-8.2
化学製品	13.8	15.6	-2.6	1.3	-44.7	25.7	31.0	8.4
石油・石炭製品	-10.5	-30.9	-5.1	23.7	-39.4	1.0	11.6	18.2
窯業・土石製品	2.9	19.2	-4.8	-13.7	6.3	-6.2	22.5	-5.2
鉄鋼	-6.4	-2.1	-24.7	-14.6	28.5	-4.9	5.8	-9.4
非鉄金属	-11.5	21.9	-16.7	-3.2	-19.6	3.8	19.8	3.3
金属製品	13.7	44.5	-6.3	-14.4	-14.4	4.7	35.4	-3.8
一般機械	37.7	37.8	-10.6	0.4	-37.2	32.7	35.0	-11.5
電気機械	81.2	34.4	-0.8	6.0	-71.7	82.1	60.0	14.2
輸送機械	35.6	31.5	-6.5	1.9	-41.8	30.6	38.8	-6.9
精密機械	18.0	19.0	-18.8	3.4	-26.3	26.4	24.3	-16.5
その他の製造工業製品	31.3	32.7	-1.7	-3.1	-31.6	23.4	31.2	-6.9
建設	5.8	59.4	-1.2	-12.3	-17.3	3.3	41.8	-5.8
電力・ガス・熱供給	33.1	-0.7	16.5	2.5	-37.6	11.9	25.3	11.4
水道・廃棄物処理	60.6	22.6	23.3	-1.9	-32.0	28.2	12.4	4.0
商業	18.8	34.7	24.1	-4.7	-44.5	13.3	33.4	25.1
金融・保険	54.8	36.2	5.6	5.0	-59.8	24.1	66.1	15.0
不動産	36.6	32.6	33.1	2.6	-37.2	15.9	13.2	18.3
運輸	27.3	25.7	18.9	-6.7	-24.4	12.2	17.6	7.5
通信・放送	38.4	32.8	34.5	50.0	-75.0	33.7	37.8	44.6
公務	28.6	20.2	31.9	2.0	-35.2	12.3	10.7	21.8
教育・研究	41.3	34.6	18.2	1.9	-41.4	26.6	22.5	8.0
医療・保健・社会保障	39.6	28.6	34.3	21.2	-59.8	34.1	23.3	24.1
その他の公共サービス	38.0	-17.1	16.3	-9.2	11.8	22.4	-26.6	9.6
対事業所サービス	48.2	58.4	17.0	21.6	-62.0	33.8	47.4	9.7
対個人サービス	44.9	35.9	12.4	7.9	-40.0	23.6	21.1	3.3
事務用品	49.6	22.6	6.4	-9.6	-42.7	47.2	27.0	3.1
分類不明	8.0	-6.3	-15.3	-23.7	67.4	0.1	-6.9	-16.1

一方、昭和 55 年から 60 年にかけてマイナスの伸びを示したのは、名目では、鉱業の 26.1%減、非鉄金属の 11.5%減、実質では電気機械の 71.7%減、対事業所サービスの 62.0%減である。また、平成 7 年から 12 年にかけてマイナスの伸びを示したのは、名目では、繊維製

品の 36.5%減、鋁業の 16.9%減で、実質では鋁業の 30.4%減、繊維製品の 23.5%減等の第一次、第二次産業で多くみられた。

一般に、規制緩和等による製品価格の低下や円高による原材料価格の低下が著しい産業においては、名目の伸びと実質の伸びの乖離が大きくなっており、また、製造業に含まれる業種間の伸びの差が大きい。これに対し、第三次産業に含まれる業種では、実質値でほぼ順調な伸びを示している。

6 - 5 . 輸入の推移

総供給の一部を構成する輸入額についてみると、名目では、昭和 55 年は 37 兆 8667 億円、昭和 60 年は 37 兆 3124 億円であったものが、平成 2 年には 45 兆 1112 億円に増加し、平成 7 年で 43 兆 7236 億円に減少したが、平成 12 年は 54 兆 1612 億円と再び増加している。伸び率は、昭和 55 年から 60 年では 1.5%減、昭和 60 年から平成 2 年は 20.9%増、平成 2 年から 7 年は 3.1%減、平成 7 年から 12 年は 23.9%増である。これを実質でみると、昭和 55 年は 19 兆 6417 億円、昭和 60 年は 21 兆 9947 億円、平成 2 年は 36 兆 2148 億円、平成 7 年は 43 兆 7236 億円、平成 12 年は 53 兆 4176 億円、伸び率は昭和 55 年から 60 年が 12%、昭和 60 年から平成 2 年は 64.7%、平成 2 年から 7 年は 20.7%、平成 7 年から 12 年は 22.2%と、いずれも増加している。

このように、輸入額については名目の動きと実質の動きの乖離が大きくなっていることから、為替の変動に伴う輸入価格の急速な変化と、輸入量の実質的な拡大が産業連関表上でも表れているといえる。

接続産業連関表では、部門ごとに平成 7 年価格を 1 としたインフレータを作成し実質化を行うが、インフレータを国内生産品と輸入品に分けてみると、昭和 55 年の国内生産品のインフレータ（全産業平均）は、1.0847、昭和 60 年は 1.0196、平成 2 年は 1.0116、平成 12 年は 1.0031 であるのに対し、同じく昭和 55 年の輸入品のインフレータ（全産業平均）は 0.5187、昭和 60 年は 0.5895、平成 2 年は 0.8028、平成 12 年は 1.0614 となっており、この間の輸入品の価格低下が大きいことが分かる。昭和 55 年、60 年、平成 2 年、12 年の各年次の輸入額において、実質のほうが名目よりも小さくなっているのはこのためである。

6 - 6 . 輸入の商品別構成と伸び

輸入の商品別の構成を見ると、昭和 55 年では製造業が 34.8%、鋁業品が 42.9%となっているが、それぞれ昭和 60 年 41.2%、35.4%、平成 2 年には 55.7%、18.9%、平成 7 年 61.1%、13.4%、平成 12 年 62.7%、15.3%と鋁業品の割合が一層大きく減少している（名目）。一方、製造品の各産業は、名目、実質ともに、石油・石炭製品等一部を除いて増加傾向を示している。特に、電気機械は大きな伸びを示し、昭和 55 年には 2.2%だったのが、平成 12 年に

は 16.6%まで増加している。

伸び率を見ると、昭和 55 年から 60 年の製造業製品の伸びは 16.6%、昭和 60 年から平成 2 年は 63.5%と大幅に増加しているが、その後平成 2 年から 7 年は 6.5%、平成 7 年から 12 年は 1.8%とやや縮小している。一方、鉱業は、昭和 55 年から 60 年は 18.6%減、昭和 60 年から平成 2 年は 35.7%減、平成 2 年から 7 年は 31.3%減と低下していたが、平成 7 年から 12 年は 32.1%増と再び増加している。

実質では、製造業製品の伸びは、昭和 55 年から 60 年では 24.3%増、昭和 60 年から平成 2 年は 92.3%増、平成 2 年から 7 年は 29.9%増、平成 7 年から 12 年は 34.9%増と上昇傾向をたどっている。また、鉱業品は昭和 55 年から 60 年は 17.4%減であったが、それ以降、昭和 60 年から平成 2 年は 29.4%増、平成 2 年から 7 年は 16.9%増、平成 7 年から 12 年は 1.4%増となっている。すなわち、昭和 60 年から平成 7 年にかけて、鉱業品の輸入価格の低下が、名目の現象を補うほど著しいものであったことが分かる。

表 6-4 . 輸入の商品別構成及び伸び率

名目	金額 (10億円)				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	37,866.7	37,312.4	45,111.2	43,723.6	50,325.2
農林水産業	4,344.4	3,882.7	2,964.2	2,376.0	1,975.2
鉱業	16,241.5	13,222.2	8,504.1	5,839.2	7,712.1
食料品	2,087.2	2,321.0	4,376.5	4,769.6	4,024.1
繊維製品	900.4	1,137.6	2,248.4	2,747.6	2,745.0
パルプ・紙・木製品	1,002.2	890.9	1,597.7	1,847.9	1,762.7
化学製品	1,430.8	1,827.2	2,209.9	2,238.0	2,548.3
石油・石炭製品	2,343.4	2,370.4	2,142.3	1,138.9	1,730.8
窯業・土石製品	147.6	197.6	351.6	317.4	376.4
鉄鋼	320.1	457.9	727.7	598.6	448.1
非鉄金属	1,562.3	1,950.9	2,487.2	1,798.2	1,870.8
金属製品	95.7	110.4	261.6	309.3	344.9
一般機械	611.0	645.4	1,197.2	1,110.3	1,852.9
電気機械	884.4	1,324.3	2,633.2	4,851.1	8,354.9
輸送機械	651.3	814.6	1,869.1	1,673.4	1,787.0
精密機械	304.5	355.0	548.6	683.9	1,027.4
その他の製造工業製品	830.4	956.4	2,458.7	2,646.7	2,667.8
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	2.1	1.4	2.9	1.2	1.5
水道・廃棄物処理	0.6	0.6	1.0	0.6	0.5
商業	632.2	744.8	532.4	156.4	677.4
金融・保険	309.2	416.5	755.4	1,026.7	370.5
不動産	1.6	1.8	7.7	4.5	0.7
運輸	1,839.0	1,700.2	2,474.0	2,507.9	2,884.6
通信・放送	19.1	32.1	54.3	75.0	126.4
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	12.1	17.8	32.8	40.9
医療・保健・社会保障	0.8	0.8	1.0	0.7	1.0
その他の公共サービス	0.0	62.8	28.1	39.3	60.4
対事業所サービス	129.9	627.2	1,046.5	1,559.8	1,934.0
対個人サービス	626.5	814.8	2,564.3	2,812.3	2,750.5
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	548.4	432.9	1,047.7	560.4	248.3

実質	金額 (10億円)				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	19,641.7	21,994.7	36,214.8	43,723.6	53,417.6
農林水産業	2,829.2	2,875.0	2,422.5	2,376.0	2,482.7
鉱業	4,670.2	3,858.6	4,993.1	5,839.2	5,862.5
食料品	1,488.3	1,702.2	3,510.5	4,769.6	5,083.8
繊維製品	671.1	822.7	1,734.3	2,747.6	3,549.5
パルプ・紙・木製品	741.7	766.4	1,422.1	1,847.9	2,047.9
化学製品	978.7	1,463.8	2,037.1	2,238.0	2,920.0
石油・石炭製品	854.8	966.4	1,343.9	1,138.9	1,158.6
窯業・土石製品	165.3	198.8	338.7	317.4	455.7
鉄鋼	197.3	312.5	521.3	598.6	547.6
非鉄金属	588.0	1,105.5	1,678.0	1,798.2	1,776.0
金属製品	107.6	115.4	259.6	309.3	407.0
一般機械	638.0	658.5	1,153.4	1,110.3	1,992.7
電気機械	532.7	841.8	2,117.2	4,851.1	10,228.1
輸送機械	505.7	574.5	1,563.3	1,673.4	1,688.0
精密機械	263.5	305.6	483.8	683.9	1,196.5
その他の製造工業製品	876.1	870.7	2,418.0	2,646.7	3,004.5
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	1.8	1.0	2.9	1.2	1.5
水道・廃棄物処理	0.9	0.7	1.0	0.6	0.5
商業	346.2	365.6	434.7	156.4	636.1
金融・保険	311.0	426.6	777.6	1,026.7	383.9
不動産	3.6	2.9	9.9	4.5	0.7
運輸	1,314.6	1,572.9	2,020.6	2,507.9	2,712.8
通信・放送	14.1	29.0	50.4	75.0	202.2
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	14.5	18.9	32.8	40.3
医療・保健・社会保障	0.8	0.9	1.1	0.7	0.8
その他の公共サービス	0.0	69.3	28.5	39.3	59.6
対事業所サービス	200.8	779.4	1,190.3	1,559.8	1,954.0
対個人サービス	926.2	1,038.3	2,840.6	2,812.3	2,770.4
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	413.5	255.5	841.5	560.4	253.7

名目	構成比 (%)					伸び率 (%)			
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-00
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-1.5	20.9	-3.1	15.1
農林水産業	11.5	10.4	6.6	5.4	3.9	-10.6	-23.7	-19.8	-16.9
鉱業	42.9	35.4	18.9	13.4	15.3	-18.6	-35.7	-31.3	32.1
食料品	5.5	6.2	9.7	10.9	8.0	11.2	88.6	9.0	-15.6
繊維製品	2.4	3.0	5.0	6.3	5.5	26.3	97.6	22.2	-0.1
パルプ・紙・木製品	2.6	2.4	3.5	4.2	3.5	-11.1	79.3	15.7	-4.6
化学製品	3.8	4.9	4.9	5.1	5.1	27.7	20.9	1.3	13.9
石油・石炭製品	6.2	6.4	4.7	2.6	3.4	1.2	-9.6	-46.8	52.0
窯業・土石製品	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7	33.8	78.0	-9.7	18.6
鉄鋼	0.8	1.2	1.6	1.4	0.9	43.1	58.9	-17.7	-25.1
非鉄金属	4.1	5.2	5.5	4.1	3.7	24.9	27.5	-27.7	4.0
金属製品	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7	15.4	136.9	18.2	11.5
一般機械	1.6	1.7	2.7	2.5	3.7	5.6	85.5	-7.3	66.9
電気機械	2.3	3.5	5.8	11.1	16.6	49.7	98.8	84.2	72.2
輸送機械	1.7	2.2	4.1	3.8	3.6	25.1	129.5	-10.5	6.8
精密機械	0.8	1.0	1.2	1.6	2.0	16.6	54.5	24.7	50.2
その他の製造工業製品	2.2	2.6	5.5	6.1	5.3	15.2	157.1	7.6	0.8
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-35.6	113.9	-60.0	28.3
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	63.1	-33.2	-19.7
商業	1.7	2.0	1.2	0.4	1.3	17.8	-28.5	-70.6	333.0
金融・保険	0.8	1.1	1.7	2.3	0.7	34.7	81.4	35.9	-63.9
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	321.3	-41.9	-84.7
運輸	4.9	4.6	5.5	5.7	5.7	-7.6	45.5	1.4	15.0
通信・放送	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	67.9	69.0	38.3	68.4
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	46.4	84.5	24.9
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	23.9	-24.1	29.5
その他の公共サービス	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	-55.2	40.0	53.4
対事業所サービス	0.3	1.7	2.3	3.6	3.8	382.9	66.8	49.0	24.0
対個人サービス	1.7	2.2	5.7	6.4	5.5	30.1	214.7	9.7	-2.2
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	1.4	1.2	2.3	1.3	0.5	-21.1	142.0	-46.5	-55.7

実質	構成比 (%)					伸び率 (%)			
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-00
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12.0	64.7	20.7	22.2
農林水産業	14.4	13.1	6.7	5.4	4.6	1.6	-15.7	-1.9	4.5
鉱業	23.8	17.5	13.8	13.4	11.0	-17.4	29.4	16.9	0.4
食料品	7.6	7.7	9.7	10.9	9.5	14.4	106.2	35.9	6.6
繊維製品	3.4	3.7	4.8	6.3	6.6	22.6	110.8	58.4	29.2
パルプ・紙・木製品	3.8	3.5	3.9	4.2	3.8	3.3	85.6	29.9	10.8
化学製品	5.0	6.7	5.6	5.1	5.5	49.6	39.2	9.9	30.5
石油・石炭製品	4.4	4.4	3.7	2.6	2.2	13.0	39.1	-15.3	1.7
窯業・土石製品	0.8	0.9	0.9	0.7	0.9	20.3	70.4	-6.3	43.6
鉄鋼	1.0	1.4	1.4	1.4	1.0	58.3	66.8	14.8	-8.5
非鉄金属	3.0	5.0	4.6	4.1	3.3	88.0	51.8	7.2	-1.2
金属製品	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	7.2	125.0	19.2	31.6
一般機械	3.2	3.0	3.2	2.5	3.7	3.2	75.2	-3.7	79.5
電気機械	2.7	3.8	5.8	11.1	19.1	58.0	151.5	129.1	110.8
輸送機械	2.6	2.6	4.3	3.8	3.2	13.6	172.1	7.0	0.9
精密機械	1.3	1.4	1.3	1.6	2.2	16.0	58.3	41.3	75.0
その他の製造工業製品	4.5	4.0	6.7	6.1	5.6	-0.6	177.7	9.5	13.5
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-40.8	176.4	-59.2	25.4
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.2	52.3	-38.2	-29.5
商業	1.8	1.7	1.2	0.4	1.2	5.6	18.9	-64.0	306.6
金融・保険	1.6	1.9	2.1	2.3	0.7	37.1	82.3	32.0	-62.6
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-18.5	236.6	-54.6	-83.9
運輸	6.7	7.2	5.6	5.7	5.1	19.7	28.5	24.1	8.2
通信・放送	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	105.5	73.8	48.9	169.5
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	30.8	73.3	22.9
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	21.3	-29.0	3.7
その他の公共サービス	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	-58.9	38.2	51.4
対事業所サービス	1.0	3.5	3.3	3.6	3.7	288.3	52.7	31.0	25.3
対個人サービス	4.7	4.7	7.8	6.4	5.2	12.1	173.6	-1.0	-1.5
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	2.1	1.2	2.3	1.3	0.5	-38.2	229.3	-33.4	-54.7

6 - 7 . 国内需要に占める輸入割合

輸出を除く国内需要に占める輸入の割合を見ると、名目では昭和 55 年が 6.9%、昭和 60 年は 5.6%、平成 2 年は 5.2%、平成 7 年は 4.7%と減少していたが、平成 12 年は 5.4%と再び増加している。一方、実質では、昭和 55 年は 3.4%、昭和 60 年は 3.3%、平成 2 年は 4.2%、平成 7 年は 4.7%、平成 12 年は 5.7%と年々増加しており、名目ベースの動きと乖離がみられる。これは、円高の進行に伴う輸入価格の低下と輸入量の拡大によるものと考えられる。

内訳を見ると、名目、実質ともに国内需要に占める輸入の割合は鉱業品が最も高く、続いて、農林水産品、石油・石炭製品、非鉄金属製品及び精密機械も高い割合を示している。

輸入割合の伸びを見ると、名目は、平成 7 年まで減少傾向にあり、農林水産品、鉱業品で減少幅が大きくなっている。また、製造業全体では増加傾向にある。実質では、全体的に増加傾向にあり、特に、鉱業品、繊維製品、食料品、精密機械といった部門で大きく輸入割合を伸ばしている。

表 6-5 . 産業別国内需要に占める輸入割合

	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	6.9	5.6	5.2	4.7	5.4	3.4	3.3	4.2	4.7	5.7
農林水産業	21.1	18.1	14.3	13.1	12.0	14.9	14.3	12.5	13.1	13.7
鉱業	86.3	87.4	79.9	78.0	76.8	63.9	65.6	67.8	78.0	78.0
食料品	6.9	6.2	10.2	11.0	9.2	4.5	4.6	8.4	11.0	11.9
繊維製品	7.7	8.4	14.0	20.6	28.5	5.3	6.2	11.1	20.6	31.8
パルプ・紙・木製品	6.0	5.6	7.9	9.5	10.7	4.5	4.6	6.9	9.5	11.8
化学製品	7.2	8.1	8.5	8.9	10.1	7.0	8.2	8.7	8.9	10.7
石油・石炭製品	11.8	13.2	16.6	10.1	11.9	9.9	11.0	13.4	10.1	10.2
窯業・土石製品	1.9	2.4	3.5	3.3	4.6	1.9	2.5	3.4	3.3	5.1
鉄鋼	1.2	1.9	2.8	3.1	2.8	1.0	1.7	2.5	3.1	3.2
非鉄金属	19.7	25.5	26.0	23.8	26.0	11.7	19.2	22.7	23.8	23.2
金属製品	1.0	1.0	1.6	2.0	2.6	1.0	1.0	1.6	2.0	3.2
一般機械	4.5	3.5	4.4	4.7	8.0	4.3	3.4	4.2	4.7	8.6
電気機械	5.2	4.5	6.3	11.5	18.1	4.2	3.9	5.9	11.5	21.0
輸送機械	3.6	3.5	5.3	4.9	5.5	2.8	2.6	4.4	4.9	5.1
精密機械	12.0	12.0	14.0	19.8	27.2	11.7	11.0	12.8	19.8	32.0
その他の製造工業製品	4.5	4.0	7.3	7.9	8.3	4.2	3.4	6.9	7.9	9.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	1.3	1.3	0.7	0.2	0.7	0.7	0.6	0.5	0.2	0.7
金融・保険	1.9	1.6	2.2	2.8	1.0	2.0	2.2	2.4	2.8	1.0
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	9.4	6.8	7.5	6.3	7.8	5.0	5.3	5.6	6.3	7.5
通信・放送	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	0.0	1.3	0.7	0.8	1.4	0.0	1.2	0.7	0.8	1.4
対事業所サービス	0.6	1.8	1.9	2.5	2.5	0.7	2.0	2.1	2.5	2.5
対個人サービス	2.5	2.3	5.1	5.0	4.5	2.6	2.4	5.2	5.0	4.6
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	8.2	6.4	15.2	9.3	5.6	5.8	3.8	12.4	9.3	5.7

6 - 8 . 中間投入と粗付加価値

産業連関表をタテ方向にみると、「中間投入」と「粗付加価値」に分かれる。

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の国内生産額で除した割合が中間投入率であり、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

また、「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、国内生産額から中間投入額を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、国民経済計算における国内総生産（GDP）にほぼ対応する。

中間投入額は、名目で、昭和55年は293兆6313億円、昭和60年は345兆1131億円、平成2年は420兆8303億円、平成7年は422兆6384億円、平成12年428兆6692億円、中間投入率は、54.0%、51.0%、48.5%、45.5%、45.8%と低下傾向にあり、平成2年には粗付加価値率が中間投入率を上回った。これを実質でみると、中間投入率は46.2%、45.9%、46.5%、45.5%、46.2%となっており、いずれも粗付加価値率が中間投入率を上回っている。

表 6-6 . 中間投入と粗付加価値

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
名目	国内生産額	543,766.4	676,698.4	金額 (10億円) 867,085.1	927,884.3	935,937.1
	中間投入額	293,631.3	345,113.1	420,830.3	422,638.4	428,669.2
	粗付加価値額	250,135.2	331,585.3	446,254.8	505,246.0	507,268.0
実質	国内生産額	589,833.2	689,994.7	877,144.3	927,884.3	938,821.8
	中間投入額	272,248.2	316,597.1	408,240.2	422,638.4	433,528.9
	粗付加価値額	317,585.0	373,397.6	468,904.1	505,246.0	505,293.0
名目	国内生産額	100.0	100.0	構成比 (%) 100.0	100.0	100.0
	中間投入額	54.0	51.0	48.5	45.5	45.8
	粗付加価値額	46.0	49.0	51.5	54.5	54.2
実質	国内生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中間投入額	46.2	45.9	46.5	45.5	46.2
	粗付加価値額	53.8	54.1	53.5	54.5	53.8
名目	国内生産額	50-55年	55-60年	伸び率 (%) 60-2年	平成2-7年	7-12年
	中間投入額	-	24.4	28.1	7.0	0.9
	粗付加価値額	-	32.6	34.6	13.2	0.4
実質	国内生産額	-	17.0	27.1	5.8	1.2
	中間投入額	-	16.3	28.9	3.5	2.6
	粗付加価値額	-	17.6	25.6	7.8	0.0

一般に、中間投入率は原材料の投入が少なく自己完結的な産業である第一次産業では低く、迂回生産の拡大に伴い製造業では高くなり、さらに、製造業の中でも資本装備率が高い業種や労働力の投入が主体の第三次産業では低くなる傾向がある。わが国経済全体の中間投入率の低下と粗付加価値率の上昇は、国内生産額に占める第三次産業の割合が上昇していくことから分かるように、経済のサービス化・ソフト化の大きな流れの結果によるものといえる。

6 - 9 . 産業別中間投入率

昭和 55 年から昭和 60 年の中間投入率の推移を産業別に見ると、名目では、石油・石炭製品(83.3 75.5)、電力・ガス・熱供給(61.1 51.2)、その他の公共サービス(42.2 27.2)などで低下幅が大きくなっており、実質では、石油・石炭製品(68.6 58.1)、一般機械(64.1 57.9)、その他の公共サービス(36.3 23.8)などで低下幅が大きくなっている。一方、平成 7 年から 12 年の推移を見ると、名目では、食料品(63.1 30.1)、非鉄金属(69.5 66.7)で低下幅が大きくなっており、実質では、繊維製品(62.2 57.0)、電力・ガス・熱供給(45.8 40.5)で若干低下している。

表 6-7 . 産業別中間投入率

	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	54.0	51.0	48.5	45.5	45.8	46.2	45.9	46.5	45.5	46.2
農林水産業	46.4	44.6	42.5	43.3	43.8	42.1	40.9	42.9	43.3	40.2
鉱業	46.9	51.9	47.0	46.9	52.4	46.9	49.5	43.7	46.9	42.1
食料品	69.7	69.5	66.1	63.1	60.1	56.1	63.7	63.8	63.1	64.0
繊維製品	69.2	69.3	64.3	62.2	62.4	59.6	62.6	61.1	62.2	57.0
パルプ・紙・木製品	73.0	69.5	64.9	64.4	63.3	62.6	60.9	61.5	64.4	64.2
化学製品	75.0	73.2	66.7	66.0	69.6	81.8	75.9	69.9	66.0	64.6
石油・石炭製品	83.3	75.5	61.8	49.5	58.9	68.6	58.1	50.0	49.5	50.5
窯業・土石製品	66.9	61.8	57.2	56.2	56.5	58.0	57.4	56.1	56.2	55.4
鉄鋼	79.3	80.2	74.9	71.8	72.5	75.5	80.2	75.7	71.8	70.6
非鉄金属	77.2	75.2	70.8	69.5	66.7	72.3	70.7	70.4	69.5	63.0
金属製品	60.6	57.8	54.5	55.2	53.5	48.0	48.2	51.3	55.2	58.3
一般機械	66.1	61.5	59.3	61.4	61.9	64.1	57.9	57.7	61.4	62.5
電気機械	67.1	66.7	65.2	65.1	67.3	79.8	76.2	68.7	65.1	64.9
輸送機械	71.9	74.8	76.7	76.0	76.6	71.8	74.5	75.1	76.0	77.3
精密機械	59.9	58.3	56.2	60.2	58.6	65.6	57.2	55.3	60.2	60.5
その他の製造工業製品	61.5	59.0	58.9	58.1	58.7	50.6	51.1	54.1	58.1	60.8
建設	58.3	58.0	53.9	53.9	52.8	53.8	53.0	52.0	53.9	54.1
電力・ガス・熱供給	61.1	51.2	45.6	45.8	46.1	38.4	40.8	38.4	45.8	40.5
水道・廃棄物処理	32.6	31.6	30.7	33.0	37.6	21.3	23.4	26.7	33.0	40.6
商業	31.6	32.6	29.7	28.9	29.4	35.0	33.4	31.0	28.9	29.3
金融・保険	26.8	26.0	30.5	31.4	31.8	33.2	37.8	34.0	31.4	32.0
不動産	12.8	12.9	16.7	12.9	14.0	9.8	10.5	15.5	12.9	14.3
運輸	46.3	42.0	40.1	38.4	40.0	35.7	35.3	36.8	38.4	39.3
通信・放送	25.4	25.4	26.6	31.9	40.0	31.4	29.3	28.6	31.9	34.6
公務	27.4	29.4	28.6	30.8	35.6	23.4	26.0	28.5	30.8	36.3
教育・研究	20.5	23.4	23.5	21.7	22.6	17.3	20.1	22.0	21.7	24.2
医療・保健・社会保障	44.2	41.8	45.6	42.4	40.0	30.1	32.3	40.3	42.4	49.6
その他の公共サービス	42.2	27.2	35.3	34.1	35.0	36.3	23.8	34.7	34.1	36.1
対事業所サービス	48.4	44.7	42.4	41.2	40.3	41.9	40.1	40.9	41.2	39.9
対個人サービス	43.2	40.5	39.6	42.2	42.6	34.6	34.0	37.2	42.2	43.5
事務用品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	100.0	100.0	100.0	101.8
分類不明	94.4	63.9	76.4	47.5	69.5	86.5	58.4	75.7	47.5	70.6

6 - 10 . 中間投入の構成

経済のサービス化の傾向を見るため、中間投入の内訳を財とサービスの投入に分けて、サービスの割合を見ると、名目では、昭和55年は30.6%、昭和60年34.5%、平成2年39.0%、平成7年43.7%、平成12年45.5%となっており、実質では昭和55年は39.0%、昭和60年は40.3%、平成2年は41.6%、平成7年は43.7%、平成12年は45.6%とともに上昇傾向になっている。

これを産業別にみると、名目、実質ともに各時点とも、金融・保険、通信・放送、商業等でサービスの投入割合が高くなっている。

表 6-8 . 中間投入におけるサービスの割合

	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	30.6	34.5	39.0	43.7	45.5	39.0	40.3	41.6	43.7	45.6
農林水産業	21.5	26.9	28.3	32.0	32.1	27.4	30.2	31.1	32.0	32.5
鉱業	53.6	62.5	66.9	67.7	63.6	67.5	71.3	68.1	67.7	67.6
食料品	18.3	19.1	22.5	27.8	28.4	22.6	22.0	24.3	27.8	27.8
繊維製品	22.8	26.7	28.2	30.0	30.2	26.1	29.4	29.9	30.0	28.9
パルプ・紙・木製品	20.6	23.7	25.7	28.4	28.6	26.4	26.6	27.2	28.4	27.0
化学製品	22.8	26.3	31.5	36.4	35.2	34.5	34.5	34.9	36.4	35.3
石油・石炭製品	8.4	11.7	13.1	19.1	12.4	25.9	32.0	20.7	19.1	18.5
窯業・土石製品	29.8	34.6	36.9	41.3	43.0	37.4	40.2	39.5	41.3	41.2
鉄鋼	10.2	14.7	15.3	19.1	19.2	16.1	20.0	18.5	19.1	19.1
非鉄金属	15.4	19.0	20.1	27.4	26.1	26.2	25.7	25.2	27.4	25.2
金属製品	21.8	26.7	26.7	29.4	31.8	28.0	31.6	29.8	29.4	31.1
一般機械	24.6	30.8	26.9	28.9	29.9	26.8	33.0	28.0	28.9	29.9
電気機械	26.3	29.8	30.7	31.8	32.5	34.9	37.0	33.9	31.8	32.2
輸送機械	17.8	19.0	17.7	17.0	17.5	20.3	20.8	18.4	17.0	17.3
精密機械	30.2	30.6	34.2	39.0	39.2	36.3	34.7	36.3	39.0	39.9
その他の製造工業製品	24.2	27.7	27.1	31.2	31.8	29.5	31.4	29.0	31.2	31.0
建設	30.9	34.3	37.6	40.8	42.2	33.1	36.0	38.3	40.8	42.1
電力・ガス・熱供給	24.8	31.6	41.4	42.8	45.5	46.0	50.2	48.5	42.8	49.9
水道・廃棄物処理	46.6	41.4	47.1	57.3	58.6	53.0	46.3	48.0	57.3	57.6
商業	77.9	76.1	77.4	79.6	80.5	82.4	79.3	78.0	79.6	81.2
金融・保険	83.4	84.8	85.1	85.7	86.8	85.0	85.8	85.2	85.7	86.8
不動産	40.2	45.8	71.1	67.8	65.0	40.2	42.3	71.1	67.8	64.7
運輸	61.2	62.2	72.4	73.3	72.4	69.2	69.0	73.9	73.3	75.4
通信・放送	76.3	80.2	83.9	85.4	90.1	80.3	82.1	83.8	85.4	90.2
公務	50.7	57.0	52.4	55.4	57.5	57.5	59.6	49.8	55.4	59.2
教育・研究	53.5	57.3	58.1	59.0	55.9	57.4	60.1	58.6	59.0	56.3
医療・保健・社会保障	34.0	35.2	40.2	45.3	47.6	48.6	42.7	44.0	45.3	46.1
その他の公共サービス	57.3	62.2	58.2	59.4	63.2	60.7	63.6	59.0	59.4	63.3
対事業所サービス	47.3	50.7	59.5	63.1	66.5	50.7	52.4	60.4	63.1	66.4
対個人サービス	42.6	43.7	50.7	52.2	53.6	46.3	47.4	52.2	52.2	53.7
事務用品	37.3	27.2	21.9	26.4	30.6	38.8	27.9	21.6	26.4	29.7
分類不明	38.8	38.5	55.8	79.9	85.1	49.3	43.5	58.5	79.9	84.8

* サービス：農林水産業、工業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給、事務用品の投入以外を「サービス」の投入とした。
ただし、事務用品は財に、また、分類不明はサービスに含めた。

6 - 1 1 . 粗付加価値の構成

昭和 55 年、昭和 60 年、平成 2 年、平成 7 年、平成 12 年の粗付加価値額は、名目でそれぞれ 250 兆 1352 億円、331 兆 5853 億円、446 兆 2548 億円、505 兆 2460 億円、507 兆 2680 億円で、粗付加価値率はそれぞれ 46.0%、49.0%、51.5%、54.5%、54.2%と上昇しており、これを実質でみると、それぞれ 53.8%、54.1%、53.5%、54.5%、53.8%とほぼ横ばいとなっている。

昭和 55 年から 60 の伸び（名目）をみると、粗付加価値額が 32.6%伸びたのに対して、これを上回ったのは、家計消費支出、資本減耗引当及び間接税であり、これを下回ったのは、雇用者所得、営業余剰及び（控除）補助金である。

同様に、昭和 60 年から平成 2 年の伸び（名目）をみると、粗付加価値が 34.6%伸びたのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当、間接税及び雇用者所得であり、これを下回ったのは家計外消費支出、営業余剰及び（控除）補助金である。

同様に、平成 2 年から 7 年の伸び（名目）をみると、粗付加価値が 13.2%伸びたのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当及び雇用者所得であり、これを下回ったのは間

接税、家計外消費支出、営業余剰及び（控除）補助金である。

また、平成7年から12年の伸び（名目）をみると、粗付加価値が0.4%伸びたのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当、間接税、（控除）補助金及び雇用者所得であり、これを下回ったのは家計外消費支出及び営業余剰である。

表 6-9 . 粗付加価値の構成と伸び

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
名目	粗付加価値計	250,135.2	331,585.3	金額 (10億円) 446,254.8	505,246.0	507,268.0
	家計外消費支出	10,186.3	13,985.6	17,511.3	19,419.4	19,171.2
	雇用者所得	130,965.9	171,446.8	232,646.0	273,160.5	275,589.1
	営業余剰	64,476.8	81,630.7	103,178.2	99,706.2	96,523.7
	資本減耗引当	31,931.7	44,848.2	65,586.6	80,800.7	81,136.1
	間接税	16,375.7	23,631.6	32,437.4	36,469.6	40,039.3
	(控除)補助金	-3,801.3	-3,957.6	-5,104.8	-4,310.4	-5,191.5
実質	粗付加価値計	317,585.0	373,397.6	468,904.1	505,246.0	505,293.0
	家計外消費支出	10,186.3	13,985.6	17,511.3	19,419.4	19,171.2
	雇用者所得	130,965.9	171,446.8	232,646.0	273,160.5	275,589.1
	営業余剰	64,476.8	81,630.7	103,178.2	99,706.2	96,523.7
	資本減耗引当	31,931.7	44,848.2	65,586.6	80,800.7	81,136.1
	間接税	16,375.7	23,631.6	32,437.4	36,469.6	40,039.3
	(控除)補助金	-3,801.3	-3,957.6	-5,104.8	-4,310.4	-5,191.5
名目	粗付加価値計	100.0	100.0	構成比 (%) 100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	4.1	4.2	3.9	3.8	3.8
	雇用者所得	52.4	51.7	52.1	54.1	54.3
	営業余剰	25.8	24.6	23.1	19.7	19.0
	資本減耗引当	12.8	13.5	14.7	16.0	16.0
	間接税	6.5	7.1	7.3	7.2	7.9
	(控除)補助金	-1.5	-1.2	-1.1	-0.9	-1.0
実質	粗付加価値計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	3.2	3.7	3.7	3.8	3.8
	雇用者所得	41.2	45.9	49.6	54.1	54.5
	営業余剰	20.3	21.9	22.0	19.7	19.1
	資本減耗引当	10.1	12.0	14.0	16.0	16.1
	間接税	5.2	6.3	6.9	7.2	7.9
	(控除)補助金	-1.2	-1.1	-1.1	-0.9	-1.0
名目		50-55年	55-60年	伸び率 (%) 60-2年	平成2-7年	7-12年
	粗付加価値計	-	32.6	34.6	13.2	0.4
	家計外消費支出	-	37.3	25.2	10.9	-1.3
	雇用者所得	-	30.9	35.7	17.4	0.9
	営業余剰	-	26.6	26.4	-3.4	-3.2
	資本減耗引当	-	40.5	46.2	23.2	0.4
	間接税	-	44.3	37.3	12.4	9.8
(控除)補助金	-	4.1	29.0	-15.6	20.4	
実質	粗付加価値計	-	17.6	25.6	7.8	0.0
	家計外消費支出	-	37.3	25.2	10.9	-1.3
	雇用者所得	-	30.9	35.7	17.4	0.9
	営業余剰	-	26.6	26.4	-3.4	-3.2
	資本減耗引当	-	40.5	46.2	23.2	0.4
	間接税	-	44.3	37.3	12.4	9.8
	(控除)補助金	-	4.1	29.0	-15.6	20.4

6 - 1 2 . 総需要の構成と伸び

「総需要」は「総供給」と一致する。

総需要の内訳を各産業部門の生産のための原材料・燃料等として必要な「中間需要」と消費、投資・輸出等の「最終需要」に分けてみると、中間需要の割合が、昭和55年は50.5%、昭和60年は48.3%、平成2年は46.1%、平成7年は43.5%、平成12年は43.3%と低下する一方、最終需要の割合は、昭和55年が49.5%、昭和60年が51.7%、平成2年が53.9%、平成7年が56.5%、平成12年が56.7%と上昇していることがわかる（名目）。実質でみると昭和55年から平成2年まではほぼ横ばいで、平成7年、12年は最終需要の割合がわずかに上昇している。

表 6-10 . 総需要の構成と伸び率

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
名目	総需要	581,633.1	714,010.8	金額 (10億円) 912,196.3	971,608.0	990,098.3
	中間需要	293,631.3	345,113.1	420,830.3	422,638.4	428,669.2
	最終需要	288,001.9	368,897.7	491,365.9	548,969.6	561,429.2
	国内最終需要	253,883.0	321,990.9	444,227.8	502,160.5	503,942.4
	輸出	34,118.8	46,906.8	47,138.2	46,809.1	57,486.7
	(再掲)国内需要	547,514.3	667,104.0	865,058.1	924,798.9	932,611.6
実質	総需要	609,474.9	711,989.4	913,359.1	971,608.0	992,239.4
	中間需要	272,248.2	316,597.1	408,240.2	422,638.4	433,528.9
	最終需要	337,226.7	395,392.4	505,118.8	548,969.6	558,710.6
	国内最終需要	306,179.8	353,236.6	460,199.1	502,160.5	498,904.4
	輸出	31,047.0	42,155.8	44,919.7	46,809.1	59,806.1
	(再掲)国内需要	578,427.9	669,833.6	868,439.4	924,798.9	932,433.3
名目	総需要	100.0	100.0	構成比 (%) 100.0	100.0	100.0
	中間需要	50.5	48.3	46.1	43.5	43.3
	最終需要	49.5	51.7	53.9	56.5	56.7
	国内最終需要	43.7	45.1	48.7	51.7	50.9
	輸出	5.9	6.6	5.2	4.8	5.8
	(再掲)国内需要	94.1	93.4	94.8	95.2	94.2
実質	総需要	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中間需要	44.7	44.5	44.7	43.5	43.7
	最終需要	55.3	55.5	55.3	56.5	56.3
	国内最終需要	50.2	49.6	50.4	51.7	50.3
	輸出	5.1	5.9	4.9	4.8	6.0
	(再掲)国内需要	94.9	94.1	95.1	95.2	94.0
名目	総需要	50-55年	55-60年	伸び率 (%) 60-2年	平成2-7年	7-12年
	中間需要	-	22.8	27.8	6.5	1.9
	最終需要	-	17.5	21.9	0.4	1.4
	国内最終需要	-	28.1	33.2	11.7	2.3
	輸出	-	26.8	38.0	13.0	0.4
	(再掲)国内需要	-	37.5	0.5	-0.7	22.8
実質	総需要	-	21.8	29.7	6.9	0.8
	中間需要	-	16.8	28.3	6.4	2.1
	最終需要	-	16.3	28.9	3.5	2.6
	国内最終需要	-	17.2	27.8	8.7	1.8
	輸出	-	15.4	30.3	9.1	-0.6
	(再掲)国内需要	-	35.8	6.6	4.2	27.8
		-	15.8	29.7	6.5	0.8

6 - 1 3 . 最終需要の構成と伸び

家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出で構成される「最終需要」は、その合計から輸入を控除したものが粗付加価値に一致する。また、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものは、国民経済計算における国内総支出（GDE）にほぼ相当する。

平成 12 年の最終需要は名目で 561 兆 4292 億円であり、その内訳は、民間消費支出が 50.0%、国内総固定資本形成が 23.2%、一般政府支出が 13.1%、輸出が 10.2%、家計外消費支出が 3.4%、在庫純増が 0.0%となっている。

昭和 55 年と比べ、構成比が上昇したのは、民間消費支出（45.4% → 50.0%）、一般政府消費支出（12.1% → 13.1%）、反対に低下したのは、家計外消費支出（3.5% → 3.4%）、国内固定資本形成（26.4% → 23.2%）、在庫純増（0.7% → 0.0%）、輸出（11.8% → 10.2%）である。また、昭和 60 年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出のみが上昇し、家計外消費支出等他の構成項目は全て低下している。同様に、平成 2 年、平成 7 年と比較しても、民間消費支出、一般政府消費支出のみが上昇、それ以外の構成項目は全て低下している。

表 6-11 . 最終需要の構成と伸び率

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
名目	最終需要計	288,001.9	368,897.7	金額 (10億円) 491,365.9	548,969.6	561,429.2
	家計外消費支出	10,186.3	13,985.6	17,511.3	19,419.4	19,171.2
	民間消費支出	130,644.3	171,683.3	227,089.6	271,795.8	280,990.2
	一般政府消費支出	34,984.5	45,763.6	55,285.7	69,162.7	73,492.3
	国内固定資本形成	76,066.8	88,573.6	141,654.6	139,721.7	130,012.1
	在庫純増	2,001.1	1,984.9	2,686.5	2,061.0	276.7
	輸出	34,118.8	46,906.8	47,138.2	46,809.1	57,486.7
実質	最終需要計	337,226.7	395,392.4	505,118.8	548,969.6	558,710.6
	家計外消費支出	13,706.1	16,536.2	18,634.9	19,419.4	19,292.2
	民間消費支出	159,891.6	184,258.9	233,705.8	271,795.8	280,880.7
	一般政府消費支出	44,437.3	53,589.4	60,444.2	69,162.7	65,936.7
	国内固定資本形成	86,400.0	97,099.9	144,794.6	139,721.7	132,476.6
	在庫純増	1,744.8	1,752.3	2,619.6	2,061.0	318.2
	輸出	31,047.0	42,155.8	44,919.7	46,809.1	59,806.1
名目	最終需要計	100.0	100.0	構成比 (%) 100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	3.5	3.8	3.6	3.5	3.4
	民間消費支出	45.4	46.5	46.2	49.5	50.0
	一般政府消費支出	12.1	12.4	11.3	12.6	13.1
	国内固定資本形成	26.4	24.0	28.8	25.5	23.2
	在庫純増	0.7	0.5	0.5	0.4	0.0
	輸出	11.8	12.7	9.6	8.5	10.2
実質	最終需要計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	4.1	4.2	3.7	3.5	3.5
	民間消費支出	47.4	46.6	46.3	49.5	50.3
	一般政府消費支出	13.2	13.6	12.0	12.6	11.8
	国内固定資本形成	25.6	24.6	28.7	25.5	23.7
	在庫純増	0.5	0.4	0.5	0.4	0.1
	輸出	9.2	10.7	8.9	8.5	10.7
名目	最終需要計	50-55年	55-60年	伸び率 (%) 60-2年	平成2-7年	7-12年
	家計外消費支出	-	28.1	33.2	11.7	2.3
	民間消費支出	-	37.3	25.2	10.9	-1.3
	一般政府消費支出	-	31.4	32.3	19.7	3.4
	国内固定資本形成	-	30.8	20.8	25.1	6.3
	在庫純増	-	16.4	59.9	-1.4	-6.9
	輸出	-	-0.8	35.3	-23.3	-86.6
実質	最終需要計	-	17.2	27.8	8.7	1.8
	家計外消費支出	-	20.6	12.7	4.2	-0.7
	民間消費支出	-	15.2	26.8	16.3	3.3
	一般政府消費支出	-	20.6	12.8	14.4	-4.7
	国内固定資本形成	-	12.4	49.1	-3.5	-5.2
	在庫純増	-	0.4	49.5	-21.3	-84.6
	輸出	-	35.8	6.6	4.2	27.8

6 - 1 4 . 輸出の商品別構成と伸び

昭和 55 年の輸出の商品別構成を名目で見ると、輸送機械が全体の 23.1%、次いで電気機械が 14.0%、一般機械が 10.8%を占め、これらで全体の 48.0%となっている。また、実質で見ると、輸送機械が 24.3%、一般機械が 12.0%、電気機械が 10.0%で、これらで全体の 46.3%を占めている。

昭和 60 年の輸出の商品別構成を名目で見ると、輸送機械が全体の 24.1%、次いで電気機械が 20.9%、一般機械が 11.2%を占め、これらで全体の 56.2%となっている。また、実質で見ると、輸送機械が 25.0%、電気機械が 16.0%、一般機械が 12.6%で、これらで全体の 53.6%を占めている。

平成 2 年の輸出の商品別構成を名目で見ると、輸送機械が全体の 23.5%、次いで電気機械が 24.9%、一般機械が 12.4%を占め、これらで全体の 60.7%となっている。また、実質で見ると、輸送機械が 25.0%、電気機械が 22.5%、一般機械が 13.1%で、これらで全体の 60.6%を占めている。

平成 7 年の輸出の商品別構成を名目で見ると、電気機械が全体の 27.6%、次いで輸送機械が 19.6%、一般機械が 13.2%を占め、これらで全体の 60.4%となっている。また、実質で見ると、電気機械が 27.6%、輸送機械が 19.5%、一般機械が 13.2%で、これらで全体の 60.4%を占めている。

平成 12 年の輸出の商品別構成を名目で見ると、電気機械が全体の 27.8%、次いで輸送機械が 20.5%、一般機械が 13.1%を占め、これらで全体の 61.3%となっている。また、実質で見ると、電気機械が 30.0%、輸送機械が 19.6%、一般機械が 12.5%で、これらで全体の 62.0%を占めている。

表 6-12 . 輸出の商品別構成と伸び率

名目	金額 (100万円)				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	34,118.8	46,906.8	47,138.2	46,809.1	57,486.7
農林水産業	86.7	79.4	56.5	41.2	72.2
鉱業	19.5	16.0	14.7	16.4	16.7
食料品	311.9	291.6	244.5	178.9	189.9
繊維製品	1,037.9	1,099.6	790.4	572.4	588.6
パルプ・紙・木製品	258.4	292.5	331.6	257.6	302.4
化学製品	1,793.9	2,169.1	2,552.1	2,877.4	3,533.9
石油・石炭製品	368.8	371.7	261.3	303.3	289.4
窯業・土石製品	475.8	553.7	487.4	501.8	585.0
鉄鋼	3,329.6	3,080.9	1,760.8	1,527.9	1,514.8
非鉄金属	692.6	535.3	548.2	596.9	921.1
金属製品	926.6	827.1	592.6	499.9	519.9
一般機械	3,680.6	5,265.7	5,823.2	6,199.9	7,508.1
電気機械	4,789.0	9,781.7	11,720.7	12,923.9	15,971.8
輸送機械	7,893.1	11,306.0	11,084.8	9,135.9	11,772.3
精密機械	1,111.3	1,348.5	1,319.4	1,039.1	1,236.7
その他の製造工業製品	1,077.6	1,447.6	1,475.2	1,274.9	1,646.7
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	3.8	21.5	20.6	24.7	26.4
水道・廃棄物処理	0.5	0.3	3.7	4.0	4.6
商業	1,811.9	2,988.8	2,086.8	3,099.8	4,491.7
金融・保険	281.2	273.7	431.4	577.1	395.5
不動産	0.7	0.8	4.1	5.2	3.0
運輸	3,703.7	3,926.3	3,916.2	3,739.7	4,260.8
通信・放送	20.1	21.4	39.1	47.9	52.2
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	1.4	12.0	10.3	21.6	23.2
医療・保健・社会保障	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
その他の公共サービス	0.0	44.6	39.8	47.1	33.8
対事業所サービス	33.5	345.7	469.8	809.1	1,035.9
対個人サービス	89.8	191.5	404.5	439.5	469.7
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	318.4	613.2	648.2	46.1	20.6

実質	金額 (100万円)				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	31,047.0	42,155.8	44,919.7	46,809.1	59,806.1
農林水産業	92.2	86.0	56.1	41.2	113.4
鉱業	14.3	20.6	15.3	16.4	19.8
食料品	471.4	330.3	236.7	178.9	206.2
繊維製品	1,123.5	1,008.3	750.7	572.4	601.7
パルプ・紙・木製品	257.1	299.0	345.4	257.6	344.0
化学製品	1,375.2	1,745.6	2,310.0	2,877.4	3,697.0
石油・石炭製品	117.8	133.0	193.6	303.3	229.6
窯業・土石製品	506.6	520.4	476.8	501.8	573.9
鉄鋼	2,676.6	2,413.3	1,487.9	1,527.9	1,522.8
非鉄金属	494.4	461.0	434.5	596.9	952.7
金属製品	1,082.6	899.6	603.2	499.9	487.2
一般機械	3,717.8	5,291.5	5,880.3	6,199.9	7,459.2
電気機械	3,110.2	6,750.5	10,090.8	12,923.9	17,926.0
輸送機械	7,559.5	10,537.9	11,252.0	9,135.9	11,696.4
精密機械	910.3	1,202.0	1,252.6	1,039.1	1,243.2
その他の製造工業製品	1,161.4	1,542.9	1,540.2	1,274.9	1,641.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	3.8	18.4	22.0	24.7	27.9
水道・廃棄物処理	0.8	0.3	4.2	4.0	4.1
商業	1,738.4	3,013.5	1,962.9	3,099.8	4,804.6
金融・保険	281.8	275.3	443.4	577.1	418.6
不動産	1.1	1.1	4.6	5.2	3.1
運輸	3,816.6	4,277.6	3,857.8	3,739.7	4,082.7
通信・放送	8.5	12.0	36.3	47.9	79.5
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	1.9	14.3	11.0	21.6	22.8
医療・保健・社会保障	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
その他の公共サービス	0.0	50.8	40.3	47.1	33.3
対事業所サービス	42.2	385.3	516.0	809.1	1,065.3
対個人サービス	131.2	242.5	440.7	439.5	517.6
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	349.0	622.5	654.1	46.1	32.7

名目	構成比 (%)					伸び率 (%)			
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-00
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	37.5	0.5	-0.7	22.8
農林水産業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	-8.4	-28.9	-27.1	75.3
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-17.7	-8.7	11.6	2.1
食料品	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3	-6.5	-16.2	-26.8	6.1
繊維製品	3.0	2.3	1.7	1.2	1.0	5.9	-28.1	-27.6	2.8
パルプ・紙・木製品	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5	13.2	13.3	-22.3	17.4
化学製品	5.3	4.6	5.4	6.1	6.1	20.9	17.7	12.7	22.8
石油・石炭製品	1.1	0.8	0.6	0.6	0.5	0.8	-29.7	16.1	-4.6
窯業・土石製品	1.4	1.2	1.0	1.1	1.0	16.4	-12.0	3.0	16.6
鉄鋼	9.8	6.6	3.7	3.3	2.6	-7.5	-42.8	-13.2	-0.9
非鉄金属	2.0	1.1	1.2	1.3	1.6	-22.7	2.4	8.9	54.3
金属製品	2.7	1.8	1.3	1.1	0.9	-10.7	-28.4	-15.6	4.0
一般機械	10.8	11.2	12.4	13.2	13.1	43.1	10.6	6.5	21.1
電気機械	14.0	20.9	24.9	27.6	27.8	104.3	19.8	10.3	23.6
輸送機械	23.1	24.1	23.5	19.5	20.5	43.2	-2.0	-17.6	28.9
精密機械	3.3	2.9	2.8	2.2	2.2	21.3	-2.2	-21.2	19.0
その他の製造工業製品	3.2	3.1	3.1	2.7	2.9	34.3	1.9	-13.6	29.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	467.0	-4.2	20.2	6.7
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-44.7	1,274.3	7.8	14.5
商業	5.3	6.4	4.4	6.6	7.8	65.0	-30.2	48.5	44.9
金融・保険	0.8	0.6	0.9	1.2	0.7	-2.7	57.6	33.8	-31.5
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	383.6	25.5	-42.7
運輸	10.9	8.4	8.3	8.0	7.4	6.0	-0.3	-4.5	13.9
通信・放送	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	6.4	82.5	22.5	9.1
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	753.1	-14.2	109.5	7.4
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-52.1	-42.8	-72.0	89.8
その他の公共サービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-10.8	18.4	-28.4
対事業所サービス	0.1	0.7	1.0	1.7	1.8	933.5	35.9	72.2	28.0
対個人サービス	0.3	0.4	0.9	0.9	0.8	113.3	111.2	8.6	6.9
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	0.9	1.3	1.4	0.1	0.0	92.6	5.7	-92.9	-55.4

実質	構成比 (%)					伸び率 (%)			
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	55-60年 1980-85	60-2年 1985-90	平成2-7年 1990-95	7-12年 1995-00
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	35.8	6.6	4.2	27.8
農林水産業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	-6.8	-34.7	-26.6	175.3
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	-25.4	6.6	20.8
食料品	1.5	0.8	0.5	0.4	0.3	-29.9	-28.4	-24.4	15.3
繊維製品	3.6	2.4	1.7	1.2	1.0	-10.3	-25.5	-23.8	5.1
パルプ・紙・木製品	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	16.3	15.5	-25.4	33.5
化学製品	4.4	4.1	5.1	6.1	6.2	26.9	32.3	24.6	28.5
石油・石炭製品	0.4	0.3	0.4	0.6	0.4	12.9	45.6	56.6	-24.3
窯業・土石製品	1.6	1.2	1.1	1.1	1.0	2.7	-8.4	5.2	14.4
鉄鋼	8.6	5.7	3.3	3.3	2.5	-9.8	-38.3	2.7	-0.3
非鉄金属	1.6	1.1	1.0	1.3	1.6	-6.8	-5.7	37.4	59.6
金属製品	3.5	2.1	1.3	1.1	0.8	-16.9	-32.9	-17.1	-2.5
一般機械	12.0	12.6	13.1	13.2	12.5	42.3	11.1	5.4	20.3
電気機械	10.0	16.0	22.5	27.6	30.0	117.0	49.5	28.1	38.7
輸送機械	24.3	25.0	25.0	19.5	19.6	39.4	6.8	-18.8	28.0
精密機械	2.9	2.9	2.8	2.2	2.1	32.0	4.2	-17.0	19.6
その他の製造工業製品	3.7	3.7	3.4	2.7	2.7	32.8	-0.2	-17.2	28.7
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	385.5	19.8	12.3	12.8
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-59.5	1,240.3	-4.6	1.2
商業	5.6	7.1	4.4	6.6	8.0	73.3	-34.9	57.9	55.0
金融・保険	0.9	0.7	1.0	1.2	0.7	-2.3	61.1	30.1	-27.5
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	323.1	11.3	-39.6
運輸	12.3	10.1	8.6	8.0	6.8	12.1	-9.8	-3.1	9.2
通信・放送	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	40.7	201.9	31.9	66.0
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	649.3	-23.3	96.8	5.7
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-51.8	-43.9	-73.9	50.8
その他の公共サービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-20.7	17.0	-29.3
対事業所サービス	0.1	0.9	1.1	1.7	1.8	812.5	33.9	56.8	31.7
対個人サービス	0.4	0.6	1.0	0.9	0.9	84.8	81.7	-0.3	17.8
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	1.1	1.5	1.5	0.1	0.1	78.4	5.1	-93.0	-29.1

6 - 15 . 商品別の国内生産額に占める輸出の割合

昭和 55 年の商品別国内生産額に占める輸出割合を名目で見ると、精密機械が 33.3%と最も高く、次いで輸送機械が 31.4%、電気機械が 23.0%、一般機械が 21.9%となっており、実質で見ると、精密機械が 31.3%と最も高く、次いで輸送機械が 30.5%、電気機械が 20.5%、一般機械が 20.7%となっている。

昭和 60 年の商品別国内生産額に占める輸出割合を名目で見ると、精密機械が 34.2%と最も高く、次いで輸送機械が 33.2%、電気機械が 25.9%、一般機械が 22.8%となっており、実質で見ると、精密機械が 32.7%と最も高く、次いで輸送機械が 32.5%、電気機械が 24.5%、一般機械が 22.2%となっている。

平成 2 年の商品別国内生産額に占める輸出割合を名目で見ると、精密機械が 28.1%と最も高く、次いで輸送機械が 24.8%、電気機械が 23.1%、一般機械が 18.3%となっており、実質で見ると、精密機械が 27.4%と最も高く、次いで輸送機械が 25.0%、電気機械が 22.9%、一般機械が 18.3%となっている。

平成 7 年の商品別国内生産額に占める輸出割合を名目で見ると、精密機械が 27.3%と最も高く、次いで電気機械が 25.6%、輸送機械、一般機械がともに 21.8%となっている。実質で見ると、精密機械が 27.3%と最も高く、次いで電気機械が 25.6%、輸送機械と一般機械がともに 21.8%となっている。

平成 12 年の商品別国内生産額に占める輸出割合を名目で見ると、精密機械が 31.4%と最も高く、次いで電気機械が 21.8%、輸送機械が 27.6%、一般機械が 26.3%となっており、実質で見ると、精密機械が 32.9%と最も高く、次いで電気機械が 31.7%、輸送機械が 27.1%、一般機械が 26.0%となっている。

表 6-13 . 商品別の国内生産額に占める輸出割合

	名目 (%)					実質 (%)				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	6.3	6.9	5.4	5.0	6.1	5.3	6.1	5.1	5.0	6.4
農林水産業	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.7
鉱業	0.7	0.8	0.7	1.0	1.2	0.5	1.0	0.6	1.0	1.2
食料品	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5	1.5	0.9	0.6	0.5	0.5
繊維製品	8.8	8.2	5.4	5.1	8.3	8.6	7.4	5.1	5.1	7.3
パルプ・紙・木製品	1.6	1.9	1.8	1.4	2.0	1.6	1.9	1.8	1.4	2.2
化学製品	8.9	9.5	9.6	11.2	13.5	9.5	9.6	9.7	11.2	13.2
石油・石炭製品	2.1	2.3	2.4	2.9	2.2	1.5	1.7	2.2	2.9	2.2
窯業・土石製品	5.7	6.5	4.8	5.2	7.0	5.7	6.2	4.7	5.2	6.3
鉄鋼	11.4	11.3	6.6	7.6	8.8	12.1	11.5	6.7	7.6	8.5
非鉄金属	9.8	8.6	7.2	9.4	15.0	10.0	9.0	7.1	9.4	14.0
金属製品	9.1	7.1	3.5	3.2	3.9	9.4	7.5	3.7	3.2	3.8
一般機械	21.9	22.8	18.3	21.8	26.3	20.7	22.2	18.3	21.8	26.0
電気機械	23.0	25.9	23.1	25.6	29.9	20.5	24.5	22.9	25.6	31.7
輸送機械	31.4	33.2	24.8	21.8	27.6	30.5	32.5	25.0	21.8	27.1
精密機械	33.3	34.2	28.1	27.3	31.4	31.3	32.7	27.4	27.3	32.9
その他の製造工業製品	5.8	5.9	4.5	4.0	5.3	5.5	5.9	4.5	4.0	5.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
商業	3.5	4.9	2.5	3.0	4.6	3.2	4.9	2.4	3.0	4.8
金融・保険	1.7	1.1	1.3	1.6	1.0	1.8	1.4	1.4	1.6	1.1
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	17.2	14.3	11.4	9.1	11.2	13.2	13.2	10.1	9.1	10.9
通信・放送	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3
公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
医療・保健・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス	0.0	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0	0.9	0.9	1.0	0.8
対事業所サービス	0.1	1.0	0.9	1.3	1.4	0.1	1.0	0.9	1.3	1.4
対個人サービス	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.4	0.6	0.8	0.8	0.9
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	4.9	8.8	10.0	0.8	0.5	4.9	8.8	10.0	0.8	0.8

6 - 16 . インフレーションの動向

接続産業連関表では、平成 7 年価格を 1 とするインフレーションを部門ごとに作成し、作成されたインフレーションで、昭和 60 年表及び平成 2 年表の取引額を除いて実質値を求めている。ある時点のインフレーション値が 1 を上回っていれば、その時点から平成 7 年までに当該部門が産出する商品の価格が上昇していることを示す等、インフレーション値を比較することによって、価格変動を総合的にとらえることができる。

インフレーションを国内生産品と輸入品に分けてみると、国内生産品インフレーションは、昭和 55 年が 1.0847、昭和 60 年が 1.0196、平成 2 年が 1.0116、平成 12 年が 1.0031 であるのに対し、輸入品インフレーションは、昭和 55 年が 0.5187、昭和 60 年が 0.5895、平成 2 年が 0.8028、平成 12 年が 1.0614 であり、この間輸入品の価格変動が大きかったことを表している。

また、インフレーションを産業別にみると、製造業のインフレーションは昭和 55 年が 0.9115、昭和 60 年が 0.8908、平成 2 年が 0.9531、平成 12 年が 1.0173 と年々上昇し、製造業全体として、特に昭和 60 年以降の価格低下を示しているのに対し、第三次産業では、一部を除いて価格は上昇傾向を示している。特に、第三次産業全体を通して、昭和 55 年から 60 年にかけての上昇率が高い。ただし、通信・放送は、他のサービス業とは異なり昭和 60 年以降年々価格が下落し、特に平成 7 年から 12 年ではインフレーションが 0.18 ポイントも上昇している。中間投入を財とサービスに分けたときに、名目ではサービスの割合が大きくなるが、実質ではほぼ横ばいに推移している状況も、製造業で上昇し、第三次産業で下落するというインフレーションの動きから説明が可能である。

さらに、製造業の中を部門別に見ると、国内生産品では平成 2 年から 7 年までは、石油・石炭製品、非鉄金属、鉄鋼で値下がりが大きくなっていったが、平成 7 年から 12 年まででは非鉄金属、鉄鋼、電気機械で値下がり大きい。また、輸入品では、平成 2 年から 7 年ではパルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、非鉄金属等において値下がり大きかったが、平成 7 年から 12 年では鉄鋼、繊維製品、食料品の値下がり大きく、その下げ幅は製造業全体で平成 7 年から 12 年では 0.14 ポイントと非常に大きい。

表 6-14 . 32 部門別インフレーター

	国内生産品					輸入品				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	1.0847	1.0196	1.0116	1.0000	1.0031	0.5187	0.5895	0.8028	1.0000	1.0614
農林水産業	0.9931	0.9823	0.9529	1.0000	1.0960	0.6512	0.7404	0.8173	1.0000	1.2569
鉱業	1.0183	1.0646	1.1063	1.0000	1.2126	0.2875	0.2918	0.5871	1.0000	0.7602
食料品	1.1300	1.0036	0.9873	1.0000	0.9678	0.7131	0.7334	0.8021	1.0000	1.2633
繊維製品	1.1134	1.0063	0.9995	1.0000	1.1589	0.7454	0.7231	0.7714	1.0000	1.2931
パルプ・紙・木製品	0.9980	1.0585	1.0253	1.0000	1.0546	0.7400	0.8603	0.8901	1.0000	1.1618
化学製品	0.7177	0.7930	0.8982	1.0000	1.0754	0.6840	0.8011	0.9218	1.0000	1.1459
石油・石炭製品	0.4402	0.4966	0.8024	1.0000	0.8014	0.3648	0.4077	0.6273	1.0000	0.6694
窯業・土石製品	1.0713	0.9773	1.0046	1.0000	1.0805	1.1194	1.0061	0.9631	1.0000	1.2106
鉄鋼	0.7579	0.7696	0.8318	1.0000	1.0435	0.6166	0.6825	0.7163	1.0000	1.2221
非鉄金属	0.6992	0.8204	0.8058	1.0000	1.1125	0.3763	0.5666	0.6746	1.0000	0.9493
金属製品	1.1286	1.0389	0.9736	1.0000	0.9554	1.1242	1.0446	0.9924	1.0000	1.1802
一般機械	1.0705	1.0315	1.0104	1.0000	1.0050	1.0443	1.0203	0.9634	1.0000	1.0754
電気機械	0.7260	0.7295	0.8686	1.0000	1.0580	0.6023	0.6357	0.8040	1.0000	1.2242
輸送機械	0.9882	0.9521	1.0044	1.0000	1.0120	0.7765	0.7052	0.8364	1.0000	0.9446
精密機械	0.8694	0.9316	0.9726	1.0000	0.9603	0.8653	0.8607	0.8820	1.0000	1.1646
その他の製造工業製品	1.1358	1.0671	1.0549	1.0000	1.0028	1.0550	0.9104	0.9834	1.0000	1.1262
建設	1.2084	1.1797	1.0490	1.0000	1.0185	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力・ガス・熱供給	0.9860	0.8288	1.0460	1.0000	1.0484	0.8252	0.7589	0.9803	1.0000	0.9775
水道・廃棄物処理	1.6208	1.2939	1.1856	1.0000	0.9179	1.5823	1.1582	1.0813	1.0000	0.8777
商業	1.0508	1.0019	0.9920	1.0000	1.0195	0.5475	0.4909	0.8165	1.0000	0.9390
金融・保険	0.9392	0.7530	0.9182	1.0000	1.0011	1.0060	1.0241	1.0293	1.0000	1.0361
不動産	1.5527	1.3175	1.1250	1.0000	0.9844	2.2743	1.6025	1.2804	1.0000	1.0540
運輸	1.3414	1.1826	1.1061	1.0000	0.9817	0.7148	0.9252	0.8167	1.0000	0.9404
通信・放送	0.9278	0.8965	0.9302	1.0000	1.1774	0.7381	0.9034	0.9288	1.0000	1.6000
公務	1.3469	1.1759	1.0830	1.0000	0.9852	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	1.3413	1.2025	1.0944	1.0000	0.9385	0.0000	1.1914	1.0642	1.0000	0.9846
医療・保健・社会保障	1.1748	1.1288	1.0820	1.0000	0.8251	1.0845	1.0905	1.0680	1.0000	0.8008
その他の公共サービス	1.3506	1.1983	1.0610	1.0000	0.9857	0.0000	1.1038	1.0127	1.0000	0.9872
対事業所サービス	1.2696	1.1466	1.0664	1.0000	1.0165	1.5456	1.2427	1.1374	1.0000	1.0103
対個人サービス	1.4335	1.2224	1.0887	1.0000	0.9826	1.4784	1.2743	1.1077	1.0000	1.0072
事務用品	1.0121	0.9960	1.0320	1.0000	1.0301	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
分類不明	1.0961	1.0155	1.0092	1.0000	0.9965	0.7539	0.5903	0.8032	1.0000	1.0217

* 各産業部門ごとに、各年次の実質値を名目値で除して作成。

6 - 17 . 生産波及の大きさ

ある産業に対して、1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるのかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数のタテ方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が 1 単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体として生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

平成 12 年の生産波及効果を見ると（名目）輸送機械（2.657）、鉄鋼（2.495）、一般機械（2.119）、電気機械（2.115）で大きく、反対に、不動産（1.232）、石油・石炭製品（1.3105）、教育・研究（1.374）等で小さくなっている。

一般に、中間投入率が高く粗付加価値率の低い製造業製品の生産波及効果が高く、粗付加価値率の高い第三次産業の生産波及効果は低くなっている。

また、生産波及効果の全産業平均値をみると、昭和 55 年は 2.0254（1.9398）、昭和 60 年は 1.9420（1.8908）、平成 2 年は 1.8832（1.8663）、平成 7 年は 1.8422（1.8422）、平成 12 年は 1.8454（1.8435）と、平成 7 年まで低下し、それ以降は横ばいである（カッコ内は実質）。これは、最終需要が発生した場合に、その需要を国内生産でなく輸入で満たすこと

や、中間投入額のうちサービスの投入が増大してきていることによるものと考えられる。

表 6-15 . 生産波及の大きさ（逆行列係数表の列和）

	名目					実質				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
産業計	2.0254	1.9420	1.8832	1.8422	1.8454	1.9398	1.8908	1.8663	1.8422	1.8435
農林水産業	1.8198	1.7705	1.6951	1.6991	1.7080	1.7567	1.7088	1.7157	1.6991	1.6424
鉱業	1.7570	1.8345	1.7419	1.7289	1.8014	1.7941	1.8151	1.6938	1.7289	1.6598
食料品	2.1746	2.1644	2.0790	2.0200	1.9649	1.9307	2.0527	2.0503	2.0200	2.0155
繊維製品	2.3728	2.3215	2.1243	2.0145	1.9554	2.1436	2.1722	2.0763	2.0145	1.8502
パルプ・紙・木製品	2.4034	2.2987	2.1584	2.1239	2.0813	2.1535	2.0954	2.0886	2.1239	2.0985
化学製品	2.4484	2.3423	2.1671	2.1252	2.1854	2.6056	2.4152	2.2451	2.1252	2.0891
石油・石炭製品	1.3910	1.3925	1.3734	1.3574	1.3105	1.7290	1.6233	1.4300	1.3574	1.3732
窯業・土石製品	1.9786	1.9001	1.8372	1.8297	1.8085	1.8769	1.8661	1.8341	1.8297	1.7945
鉄鋼	2.9063	2.8830	2.6289	2.4972	2.4948	2.7585	2.9158	2.6613	2.4972	2.4289
非鉄金属	2.1481	2.0878	1.9866	1.9962	1.9052	2.2168	2.1212	2.0555	1.9962	1.8669
金属製品	2.3981	2.2638	2.1076	2.0697	2.0090	2.0359	2.0348	2.0366	2.0697	2.0982
一般機械	2.4777	2.2697	2.1606	2.1594	2.1192	2.3694	2.1616	2.1162	2.1594	2.1255
電気機械	2.3793	2.3041	2.2060	2.1429	2.1154	2.6195	2.4877	2.2764	2.1429	2.0521
輸送機械	2.6621	2.7162	2.7137	2.6813	2.6573	2.6117	2.6954	2.6675	2.6813	2.6852
精密機械	2.1652	2.0694	1.9753	1.9990	1.9280	2.2552	2.0286	1.9528	1.9990	1.9471
その他の製造工業製品	2.2538	2.1386	2.0707	2.0174	2.0208	1.9786	1.9483	1.9691	2.0174	2.0532
建設	2.1443	2.0944	1.9642	1.9294	1.8878	1.9941	1.9594	1.9172	1.9294	1.9119
電力・ガス・熱供給	1.7059	1.5677	1.5687	1.6414	1.5819	1.5708	1.5944	1.5329	1.6414	1.5547
水道・廃棄物処理	1.5861	1.5403	1.5195	1.5445	1.6205	1.3738	1.3970	1.4470	1.5445	1.6729
商業	1.5315	1.5157	1.4700	1.4482	1.4605	1.5687	1.5257	1.4875	1.4482	1.4580
金融・保険	1.4959	1.4349	1.4963	1.4964	1.5121	1.5736	1.6138	1.5519	1.4964	1.5132
不動産	1.2561	1.2360	1.2756	1.2087	1.2315	1.1838	1.1898	1.2571	1.2087	1.2383
運輸	1.7849	1.6934	1.6355	1.6029	1.6207	1.6117	1.5930	1.5867	1.6029	1.6173
通信・放送	1.4675	1.4285	1.4301	1.5044	1.6432	1.5404	1.4751	1.4585	1.5044	1.5471
公務	1.5210	1.5432	1.5138	1.5392	1.6150	1.4185	1.4619	1.5067	1.5392	1.6256
教育・研究	1.3845	1.4137	1.3964	1.3588	1.3737	1.3002	1.3409	1.3657	1.3588	1.4000
医療・保健・社会保障	1.8826	1.7814	1.8092	1.7305	1.6821	1.5634	1.5903	1.7140	1.7305	1.8374
その他の公共サービス	1.7939	1.4758	1.6044	1.5605	1.5703	1.6393	1.4022	1.5864	1.5605	1.5854
対事業所サービス	1.9641	1.8349	1.7510	1.7063	1.6853	1.7911	1.7231	1.7159	1.7063	1.6742
対個人サービス	1.7545	1.6994	1.6625	1.6845	1.6866	1.5754	1.5717	1.6198	1.6845	1.7035
事務用品	2.9946	2.9943	2.8672	2.7908	2.7246	2.9544	2.8861	2.8397	2.7908	2.7574
分類不明	2.8088	2.1323	2.2732	1.7428	2.0933	2.5789	2.0378	2.2651	1.7428	2.1129

* 各産業部門ごとに、各年次の実質値を名目値で除して作成。

6 - 18 . 最終需要と生産誘発額

生産波及効果は、ある産業に対して最終需要が発生した場合に、国内生産額がどれだけ増加するかを示したものであった。これに対して、「生産誘発」は、消費や投資などの最終需要の各項目が、現在の需要構成のもとで一定増加した場合に、経済全体として、国内生産額がどれだけ増加するかを示すものである。

産業連関表では国内生産は最終需要によって誘発されるものであると考えその誘発係数を計算することによって最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。このような関係を最終需要の項目別に分析したのが「生産誘発額」、「生産誘発係数」及び「生産誘発依存度」である。

「生産誘発額」は、最終需要の各項目によって誘発された国内生産額である。

「生産誘発係数」は、ある最終需要項目が 1 単位増加した場合にそれによって国内生産がどれだけ誘発されるかを示したものである。「生産誘発係数」が大きいほど生産波及効果が高いということになる。

「生産誘発依存度」は、生産誘発額の最終需要項目別構成割合である。

平成 12 年の最終需要は 561 兆 4292 億円であり、この最終需要を賄うために直接、間接に生産が行われた結果、既に示したように 935 兆 9371 億円の国内生産額が誘発されている。

最終需要項目別に生産誘発依存度をみると、国内生産額の 45.7%は民間消費支出によって、25.5%は国内総固定資本形成によって、13.0%は輸出によってそれぞれ誘発されている。

また、生産誘発係数をみると、輸出が 2.115 と最も高く、次いで国内総固定資本形成（公的）が 1.856、同（民間）が 1.830、家計外消費支出が 1.616 の順になっている。昭和 55 年、60 年、平成 2 年、平成 7 年と比較すると、ほぼ全ての最終需要項目で生産誘発係数が低下している。これは、生産波及効果と同様、輸入の拡大や経済のサービス化・ソフト化に原因があると考えられる。

表 6-16 . 最終需要項目別生産誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
		生産誘発額 (10億円)				
名目	最終需要計	543,766.4	676,698.4	867,085.1	927,884.3	935,937.1
	家計外消費支出	17,937.9	23,736.2	28,497.4	31,348.8	30,973.8
	民間消費支出	219,879.5	282,001.9	361,586.0	417,907.0	427,326.4
	一般政府消費支出	56,845.2	73,582.8	88,581.2	108,714.1	117,177.6
	国内固定資本形成(公的)	50,884.3	47,394.6	62,538.2	76,749.5	66,512.9
	国内固定資本形成(民間)	113,174.0	138,304.9	216,311.6	189,898.9	172,308.3
	在庫純増	4,532.4	4,055.8	5,350.5	3,616.1	31.6
	輸出	80,513.0	107,622.1	104,220.2	99,650.0	121,606.5
実質	最終需要計	589,833.2	689,994.7	877,144.3	927,884.3	938,821.8
	家計外消費支出	21,878.5	26,114.2	29,730.5	31,348.8	31,266.4
	民間消費支出	251,836.4	290,670.1	368,190.1	417,907.0	429,136.8
	一般政府消費支出	63,874.8	79,360.5	93,767.0	108,714.1	109,591.7
	国内固定資本形成(公的)	55,688.5	51,429.2	63,693.4	76,749.5	68,168.9
	国内固定資本形成(民間)	121,355.6	143,542.9	217,315.0	189,898.9	175,589.0
	在庫純増	4,138.4	3,561.7	5,245.6	3,616.1	-45.0
	輸出	71,061.0	95,316.1	99,202.7	99,650.0	125,114.0
		生産誘発係数				
名目	最終需要計	1.8881	1.8344	1.7646	1.6902	1.6671
	家計外消費支出	1.7610	1.6972	1.6274	1.6143	1.6156
	民間消費支出	1.6830	1.6426	1.5923	1.5376	1.5208
	一般政府消費支出	1.6249	1.6079	1.6022	1.5719	1.5944
	国内固定資本形成(公的)	2.1553	2.0905	1.9589	1.9103	1.8564
	国内固定資本形成(民間)	2.1574	2.0986	1.9713	1.9077	1.8295
	在庫純増	2.2649	2.0434	1.9917	1.7546	0.1141
	輸出	2.3598	2.2944	2.2110	2.1289	2.1154
実質	最終需要計	1.7491	1.7451	1.7365	1.6902	1.6803
	家計外消費支出	1.5963	1.5792	1.5954	1.6143	1.6207
	民間消費支出	1.5750	1.5775	1.5754	1.5376	1.5278
	一般政府消費支出	1.4374	1.4809	1.5513	1.5719	1.6621
	国内固定資本形成(公的)	2.0361	1.9772	1.9222	1.9103	1.8701
	国内固定資本形成(民間)	2.0551	2.0192	1.9462	1.9077	1.8286
	在庫純増	2.3718	2.0327	2.0025	1.7546	-0.1413
	輸出	2.2888	2.2610	2.2084	2.1289	2.0920
		生産誘発依存度 (%)				
名目	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	3.30	3.51	3.29	3.38	3.31
	民間消費支出	40.44	41.67	41.70	45.04	45.66
	一般政府消費支出	10.45	10.87	10.22	11.72	12.52
	国内固定資本形成(公的)	9.36	7.00	7.21	8.27	7.11
	国内固定資本形成(民間)	20.81	20.44	24.95	20.47	18.41
	在庫純増	0.83	0.60	0.62	0.39	0.00
	輸出	14.81	15.90	12.02	10.74	12.99
実質	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	3.71	3.78	3.39	3.38	3.33
	民間消費支出	42.70	42.13	41.98	45.04	45.71
	一般政府消費支出	10.83	11.50	10.69	11.72	11.67
	国内固定資本形成(公的)	9.44	7.45	7.26	8.27	7.26
	国内固定資本形成(民間)	20.57	20.80	24.78	20.47	18.70
	在庫純増	0.70	0.52	0.60	0.39	-0.00
	輸出	12.05	13.81	11.31	10.74	13.33

6 - 19 . 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要によって国内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることとなる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「同、誘発係数」及び「同、誘発依存度」である。

「粗付加価値誘発額」は、最終需要によって誘発された国内生産額に粗付加価値率を乗じて計算される。

「粗付加価値誘発係数」は 1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたかを示すものであるが、その推移を見ると全ての最終需要項目で平成 12 年は 7 年と比べ低下している。

「粗付加価値誘発依存度」は国内生産額に伴い生じた粗付加価値額がどの最終需要によって誘発されたかを示すものであるが、その推移を見ると平成 12 年は平成 7 年と比べ、民間消費支出、一般政府消費支出、輸出で増加、それ以外の項目で低下している。

表 6-17 . 最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
		粗付加価値誘発額 (10億円)				
名目	最終需要計	250,135.2	331,585.3	446,254.8	505,246.0	507,268.0
	家計外消費支出	8,871.6	12,642.9	15,613.5	17,513.1	17,003.9
	民間消費支出	112,370.4	153,305.8	204,591.5	249,190.2	254,126.7
	一般政府消費支出	32,652.2	43,373.8	52,830.2	66,630.2	70,170.9
	国内固定資本形成(公的)	20,437.1	20,300.6	29,180.5	37,161.4	32,424.0
	国内固定資本形成(民間)	45,291.5	58,620.4	99,103.9	90,144.4	82,074.6
	在庫純増	1,634.5	1,708.5	2,242.4	1,715.0	225.7
	輸出	28,877.8	41,633.4	42,692.8	42,891.5	51,242.2
実質	最終需要計	317,585.0	373,397.6	468,904.1	505,246.0	505,293.0
	家計外消費支出	12,840.3	15,580.4	16,928.6	17,513.1	17,026.1
	民間消費支出	149,930.2	173,328.0	215,684.6	249,190.2	254,763.9
	一般政府消費支出	43,546.6	52,386.7	58,501.8	66,630.2	62,905.5
	国内固定資本形成(公的)	25,589.5	24,491.7	30,889.1	37,161.4	33,005.2
	国内固定資本形成(民間)	55,002.9	66,384.1	102,942.2	90,144.4	83,593.2
	在庫純増	1,593.3	1,582.0	2,278.5	1,715.0	248.6
	輸出	29,082.2	39,644.7	41,679.2	42,891.5	53,750.5
		粗付加価値誘発係数				
名目	最終需要計	0.8685	0.8989	0.9082	0.9204	0.9035
	家計外消費支出	0.8709	0.9040	0.8916	0.9018	0.8870
	民間消費支出	0.8601	0.8930	0.9009	0.9168	0.9044
	一般政府消費支出	0.9333	0.9478	0.9556	0.9634	0.9548
	国内固定資本形成(公的)	0.8657	0.8954	0.9140	0.9249	0.9050
	国内固定資本形成(民間)	0.8634	0.8895	0.9032	0.9056	0.8714
	在庫純増	0.8168	0.8608	0.8347	0.8321	0.8157
	輸出	0.8464	0.8876	0.9057	0.9163	0.8914
実質	最終需要計	0.9418	0.9444	0.9283	0.9204	0.9044
	家計外消費支出	0.9368	0.9422	0.9084	0.9018	0.8825
	民間消費支出	0.9377	0.9407	0.9229	0.9168	0.9070
	一般政府消費支出	0.9800	0.9776	0.9679	0.9634	0.9540
	国内固定資本形成(公的)	0.9356	0.9416	0.9322	0.9249	0.9054
	国内固定資本形成(民間)	0.9315	0.9338	0.9219	0.9056	0.8705
	在庫純増	0.9131	0.9029	0.8698	0.8321	0.7814
	輸出	0.9367	0.9404	0.9279	0.9163	0.8987
		粗付加価値誘発依存度 (%)				
名目	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	3.55	3.81	3.50	3.47	3.35
	民間消費支出	44.92	46.23	45.85	49.32	50.10
	一般政府消費支出	13.05	13.08	11.84	13.19	13.83
	国内固定資本形成(公的)	8.17	6.12	6.54	7.36	6.39
	国内固定資本形成(民間)	18.11	17.68	22.21	17.84	16.18
	在庫純増	0.65	0.52	0.50	0.34	0.04
	輸出	11.54	12.56	9.57	8.49	10.10
実質	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	4.04	4.17	3.61	3.47	3.37
	民間消費支出	47.21	46.42	46.00	49.32	50.42
	一般政府消費支出	13.71	14.03	12.48	13.19	12.45
	国内固定資本形成(公的)	8.06	6.56	6.59	7.36	6.53
	国内固定資本形成(民間)	17.32	17.78	21.95	17.84	16.54
	在庫純増	0.50	0.42	0.49	0.34	0.05
	輸出	9.16	10.62	8.89	8.49	10.64

6 - 20 . 最終需要と輸入誘発額

産業連関表では、輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を産業連関表の係数を用いて計算したのが、最終需要項目別の「輸入誘発額」、「同、誘発係数」及び「同、誘発依存度」である。

「輸入誘発係数」は1単位の最終需要によって輸入がどれだけ誘発されるのかを示すものであるが、その推移をみると家計外消費支出と在庫純増を除く全ての最終需要項目で昭和55、60年、平成2年、7年と減少傾向にあったが、平成7年から12年にかけては、全ての最終需要項目で増加している。

「輸入誘発依存度」は、輸入額がどの最終需要によって誘発されたかを示すものである。平成7年には民間消費支出が50%を超えたが、平成12年には再び50%を下回った。

表 6-18 . 最終需要項目別輸入誘発額、同誘発係数、同誘発依存度

		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
		輸入誘発額 (10億円)				
名目	最終需要計	37,866.7	37,312.3	45,111.2	43,723.6	54,161.2
	家計外消費支出	1,314.7	1,342.7	1,897.9	1,906.3	2,167.3
	民間消費支出	18,273.9	18,377.5	22,498.1	22,605.6	26,863.5
	一般政府消費支出	2,332.3	2,389.8	2,455.5	2,532.4	3,321.4
	国内固定資本形成(公的)	3,171.6	2,370.7	2,745.1	3,015.4	3,405.0
	国内固定資本形成(民間)	7,166.6	7,282.0	10,625.1	9,400.4	12,108.5
	在庫純増	366.6	276.4	444.1	346.0	51.0
	輸出	5,241.0	5,273.3	4,445.4	3,917.5	6,244.5
実質	最終需要計	19,641.7	21,994.7	36,214.8	43,723.6	53,417.6
	家計外消費支出	865.8	955.8	1,706.2	1,906.3	2,266.1
	民間消費支出	9,961.4	10,930.9	18,021.2	22,605.6	26,116.8
	一般政府消費支出	890.7	1,202.6	1,942.4	2,532.4	3,031.2
	国内固定資本形成(公的)	1,760.7	1,519.5	2,247.1	3,015.4	3,447.2
	国内固定資本形成(民間)	4,046.8	4,704.6	8,716.2	9,400.4	12,431.0
	在庫純増	151.6	170.2	341.1	346.0	69.6
	輸出	1,964.8	2,511.1	3,240.5	3,917.5	6,055.6
		輸入誘発係数				
名目	最終需要計	0.1315	0.1011	0.0918	0.0796	0.0965
	家計外消費支出	0.1291	0.0960	0.1084	0.0982	0.1130
	民間消費支出	0.1399	0.1070	0.0991	0.0832	0.0956
	一般政府消費支出	0.0667	0.0522	0.0444	0.0366	0.0452
	国内固定資本形成(公的)	0.1343	0.1046	0.0860	0.0751	0.0950
	国内固定資本形成(民間)	0.1366	0.1105	0.0968	0.0944	0.1286
	在庫純増	0.1832	0.1392	0.1653	0.1679	0.1843
	輸出	0.1536	0.1124	0.0943	0.0837	0.1086
実質	最終需要計	0.0582	0.0556	0.0717	0.0796	0.0956
	家計外消費支出	0.0632	0.0578	0.0916	0.0982	0.1175
	民間消費支出	0.0623	0.0593	0.0771	0.0832	0.0930
	一般政府消費支出	0.0200	0.0224	0.0321	0.0366	0.0460
	国内固定資本形成(公的)	0.0644	0.0584	0.0678	0.0751	0.0946
	国内固定資本形成(民間)	0.0685	0.0662	0.0781	0.0944	0.1295
	在庫純増	0.0869	0.0971	0.1302	0.1679	0.2186
	輸出	0.0633	0.0596	0.0721	0.0837	0.1013
		輸入誘発依存度 (%)				
名目	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	3.47	3.60	4.21	4.36	4.00
	民間消費支出	48.26	49.25	49.87	51.70	49.60
	一般政府消費支出	6.16	6.40	5.44	5.79	6.13
	国内固定資本形成(公的)	8.38	6.35	6.09	6.90	6.29
	国内固定資本形成(民間)	18.93	19.52	23.55	21.50	22.36
	在庫純増	0.97	0.74	0.98	0.79	0.09
	輸出	13.84	14.13	9.85	8.96	11.53
実質	最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	家計外消費支出	4.41	4.35	4.71	4.36	4.24
	民間消費支出	50.72	49.70	49.76	51.70	48.89
	一般政府消費支出	4.53	5.47	5.36	5.79	5.67
	国内固定資本形成(公的)	8.96	6.91	6.20	6.90	6.45
	国内固定資本形成(民間)	20.60	21.39	24.07	21.50	23.27
	在庫純増	0.77	0.77	0.94	0.79	0.13
	輸出	10.00	11.42	8.95	8.96	11.34